

#  
2  
1c903 U.S. PTO  
09/829674  
04/10/01

**THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE**

In re the Application of : Katsuaki AKAMA

Filed : Concurrently herewith

For : A HOME SERVER INCLUDING A PROXY....

Serial No. : Concurrently herewith

April 10, 2001

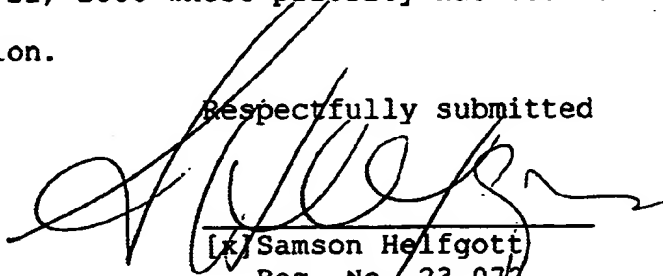
Assistant Commissioner of Patents  
Washington, D.C. 20231

**SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENT**

S I R:

Attached herewith is Japanese patent application No.  
2000-353895 of November 21, 2000 whose priority has been claimed  
in the present application.

Respectfully submitted



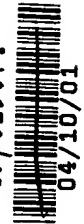
☒ Samson Helfgott  
Reg. No. 23,072  
☐ Aaron B. Karas  
Reg. No. 18,923

HELFGOTT & KARAS, P.C.  
60th FLOOR  
EMPIRE STATE BUILDING  
NEW YORK, NY 10118  
DOCKET NO.:FUJA 18.570  
BHU:priority

Filed Via Express Mail  
Rec. No.: EL522402614US  
On: April 10, 2001  
By: Brendy Lynn Belony  
Any fee due as a result of this paper,  
not covered by an enclosed check may be  
charged on Deposit Acct. No. 08-1634.

日本国特許庁  
PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

JC903 U.S. PTO  
09/829674



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて  
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed  
with this Office.

出願年月日  
Date of Application:

2000年11月21日

出願番号  
Application Number:

特願2000-353895

出願人  
Applicant(s):

富士通株式会社

CERTIFIED COPY OF  
PRIORITY DOCUMENT

2001年 2月 9日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

及川耕造

出証番号 出証特2001-3006983

【書類名】 特許願

【整理番号】 0000928

【提出日】 平成12年11月21日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04L 9/14  
H04L 9/32

【発明の名称】 認証・暗号化処理代行用のサーバ、アクセスカード、プログラム記録媒体及び携帯端末

【請求項の数】 10

【発明者】  
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内  
【氏名】 赤間 勝明

【特許出願人】  
【識別番号】 000005223  
【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】  
【識別番号】 100105337  
【弁理士】  
【氏名又は名称】 眞鍋 潔

【代理人】  
【識別番号】 100072833  
【弁理士】  
【氏名又は名称】 柏谷 昭司

【代理人】  
【識別番号】 100075890  
【弁理士】  
【氏名又は名称】 渡邊 弘一

【代理人】

【識別番号】 100110238

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊藤 壽郎

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 075097

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9906989

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 認証・暗号化処理代行用のサーバ、アクセスカード、プログラム記録媒体及び携帯端末

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ユーザ端末機器からアクセスされ、該アクセスの際に送信される電子署名を確認し、該ユーザ端末機器との間で暗号化された通信セッションを確立する手段を備えたサーバであって、

公開鍵及び秘密鍵を用い、認証処理を経て共通鍵を交換し、該共通鍵により暗号化通信を行う電子マーケットサーバ等の他のサーバに対して、該認証処理及び共通鍵の交換処理を、前記ユーザ端末機器に代わって行う認証・暗号化処理代行手段と、

前記電子マーケットサーバ等の他のサーバと交換した共通鍵を、前記ユーザ端末機器に暗号化された通信セッションを介して通知する手段と、

を備えたことを特徴とすると認証・暗号化処理代行サーバ。

【請求項 2】 前記認証・暗号化処理代行サーバは、電子商取引を行うための電子署名機能及び認証機能を含む暗号化管理手段を備えたホームカードを格納し、前記電子マーケットサーバ等の他のサーバに対する認証処理及び共通鍵の交換処理を、該ホームカードの暗号化管理手段により実行することを特徴とする請求項 1 に記載の認証・暗号化処理代行サーバ。

【請求項 3】 前記ホームカードは、前記ユーザ端末機器からの第 1 のパスワード入力によりアクセスを可能にする論理回路を備え、該アクセスを許可したユーザ端末機器との間に暗号化された通信セッションを確立した後に、該ユーザ端末機器から入力される第 2 のパスワードにより、前記認証・暗号化処理代行手段のセキュリティを解放する手段を備えたことを特徴とする請求項 2 に記載の認証・暗号化処理代行サーバ。

【請求項 4】 前記ホームカードは、該ホームカード内の電子マネーにより決済された決済情報を記録し、該記録した決済情報を所定のメールアドレス宛てに通知する手段を備えたことを特徴とする請求項 2 に記載の認証・暗号化処理代行サーバ。

【請求項 5】 前記ホームカードは、該ホームカード内の電子マネーによる決済処理に対して、該決済処理の取り消しの認証情報に基づいて該決済情報を取り消すと共に、該決済処理により減算された電子マネーを、ホームカード内の電子マネーに加算する手段を備えたことを特徴とする請求項 4 に記載の認証・暗号化処理代行サーバ。

【請求項 6】 前記ホームカードは、前記ユーザ端末機器から要求された電子マネーの再補充要求に対して、銀行サーバ等の電子マネー管理サーバの認証情報に基づいて、要求された補充額を該ホームカードの電子マネーに加算し、再補充する手段を備えたことを特徴とする請求項 2 に記載の認証・暗号化処理代行サーバ。

【請求項 7】 ユーザ端末機器に接続されるアクセスカードであって、認証・暗号化処理代行機能を備えたサーバとの間に、暗号化された通信セッションを確立する手段と、

前記認証・暗号化処理代行機能を備えたサーバが電子マーケットサーバ等の他のサーバに対して認証処理後に交換した共通鍵を、前記暗号化された通信セッションを介して受信し、該受信した共通鍵を用いて該電子マーケットサーバ等の他のサーバとの暗号化通信を行う手段と、

を備えたことを特徴とするアクセスカード。

【請求項 8】 携帯端末の認証を該携帯端末との間で所定の手順に従った通信により行う認証機能を備えた種々のサーバと通信可能なサーバにおいて、

該携帯端末から該携帯端末の識別情報及び認証代行処理依頼信号を受信する受信手段と、

該識別情報が内部メモリ又は外部メモリに記憶されているか否か判定する判定手段と、

前記判定によりメモリに記憶されている場合に、前記所定の手順に従った通信の一部又は全部を該携帯端末に代わって行う代行手段と、

を備えたことを特徴とするサーバ。

【請求項 9】 携帯端末の認証を該携帯端末との間で所定の手順に従った通信により行う認証機能を備えた種々のサーバと通信可能なサーバ用のプログラム

を記憶した記録媒体において、

該携帯端末から該携帯端末の識別情報及び認証代行処理依頼信号を受信するステップと、

該識別情報が内部メモリ又は外部メモリに記憶されているか否か判定するステップと、

前記判定によりメモリに記憶されている場合に、前記通信の一部又は全部を該携帯端末に代わって行うステップと、

をサーバが実行するためのプログラムを記憶した記録媒体。

【請求項 1 0】 所定の手順に従った通信により通信相手の認証を行い、認証の結果、正当な通信相手であると判定した場合に、該通信相手との暗号化通信を行う際に使用する秘密情報を、該通信相手に対して送信する機能を備えた種々のサーバと通信可能な携帯端末において、

自端末の識別情報及び認証代行処理依頼信号を所定のサーバに対して送信する送信手段と、

該所定のサーバが該携帯端末に代わって前記所定の手順に従った通信を行い、取得した秘密情報を、該所定のサーバから受信する受信手段と、

を備えたことを特徴とする携帯端末。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、認証・暗号化処理代行サーバ及びアクセスカードに関し、より詳しくは、電子商取引における発注や決済等に伴う通信情報の暗号化及び認証処理を、ユーザ端末機器に代わって行う認証・暗号化処理代行サーバ及び該サーバへのアクセスを許可するアクセスカードに関する。

【 0 0 0 2 】

電子商取引などのように、個人情報又は秘密情報の通信を伴う情報の流通においては、それらの情報が盗用されたり、不正使用されたり、或いは改ざんされたりすることなく、安全に通信相手との間で送受されるよう、通信情報のセキュリティを確保することが重要であり、通信情報のセキュリティを確保するための処

理手順には高い信頼性が要求されるが、電子商取引などを利用するユーザに対しては、操作が簡便で且つ、セキュリティ確保のための処理が短時間で完了することが要請される。

#### 【 0 0 0 3 】

電子商取引等の情報流通には、種々のユーザ端末機器が利用され、また、ユーザは電子商取引等の情報流通を様々な場所で行えることが望ましい。図 2 5 は電子商取引等における情報流通に使用されるユーザ端末機器及び情報処理装置の例を示している。

#### 【 0 0 0 4 】

2 5 - 1 はデータ通信機能や個人情報管理用ソフトウェア ( P I M : personal information manager ) 等を組込んだ無線携帯電話機、2 5 - 2 は携帯情報端末 ( P D A : personal digital assistants ) 、2 5 - 3 は有線多機能電話端末、2 5 - 4 はインターネットに接続されるパーソナルコンピュータ、2 5 - 5 は I C カード等を利用可能な公衆電話機、2 5 - 6 は商店や事務所等のデスクトップ型データ処理装置、2 5 - 7 は銀行業務用のサーバ、2 5 - 8 は信販会社用のサーバ、2 5 - 9 は電子マーケットサーバである。

#### 【 0 0 0 5 】

ユーザは上記ユーザ用の端末機器 2 5 - 1 ~ 2 5 - 6 の何れかを使用し、電子商取引用のサーバ 2 5 - 1 0 を介して電子マーケットサーバ 2 5 - 9 に接続し、暗号化技術、電子署名技術、認証技術等の通信情報セキュリティ技術を用いて電子商取引等の情報流通を行う。

#### 【 0 0 0 6 】

##### 【従来の技術】

図 2 6 に従来の電子商取引等におけるセキュリティ管理技術を示す。従来のセキュリティ管理は、電子商取引等を行うユーザのユーザ端末機器 2 6 - 1 と電子マーケットサーバ 2 6 - 2 との間で、h t t p s ( hypertext transfer protocol over transport layer security / secure sockets layer ) 等のセキュリティ機能を有するプロトコルによるセッションを介して、認証及び注文の受付け等に関する暗号化通信を行い、電子マーケットサーバ 2 6 - 2 は、該電子商取引等に



係る決済処理を信販会社用のサーバ 2 6 - 3 に対して行い、信販会社用のサーバ 2 6 - 3 は銀行業務用のサーバ 2 6 - 4 に対して決済処理を行う。

【 0 0 0 7 】

図 2 7 は上記従来のセキュリティ管理の通信手順を示す。先ず、ユーザ端末機器 2 6 - 1 は、電子マーケットサーバ 2 6 - 2 に対し、`https` プロトコルによるセキュリティ確保のセッション要求を送信する（ステップ 2 7 - 1）。ここで、ユーザ端末機器 2 6 - 1 は、自己の公開鍵  $K_u$  及びその対となる秘密鍵  $S_u$  を保有し、電子マーケットサーバ 2 6 - 2 は、自己の公開鍵  $K_s$  及びその対となる秘密鍵  $S_s$  を保有しているものとする。

【 0 0 0 8 】

電子マーケットサーバ 2 6 - 2 は、上記セキュリティ確保のセッション要求（`https://`）を受信すると、ユーザ端末機器 2 6 - 1 に対して、乱数 “ $a$ ” 及び該電子マーケットサーバ 2 6 - 2 が正規の真正なサーバであることを証明するサーバ証明書を送信する（ステップ 2 7 - 2）。該サーバ証明書は約 2 キロバイトの長さを有し、その中には、電子マーケットサーバ 2 6 - 2 の公開鍵  $K_s$  及び該証明書発行元の認証局（ $CA$  : certificate authority）情報等が含まれている。

【 0 0 0 9 】

ユーザ端末機器 2 6 - 1 はサーバ証明書を受信すると、該サーバ証明書が真正なものであるかを確認するために、該証明書の発行元の認証局（ $CA$ ）に検証要求を送信する（ステップ 2 7 - 3）。認証局（ $CA$ ）は該要求に対して該サーバ証明書を検証し、真正なものであれば、その旨の認証をユーザ端末機器 2 6 - 1 に送信する（ステップ 2 7 - 4）。

【 0 0 1 0 】

ユーザ端末機器 2 6 - 1 は電子マーケットサーバ 2 6 - 2 の認証を得た後、電子マーケットサーバ 2 6 - 2 に対して、クライアント証明書を送信する（ステップ 2 7 - 5）。このクライアント証明書は約 2 キロバイトの長さを有し、その中にはユーザ端末機器 2 6 - 1 の公開鍵  $K_u$  及び該証明書発行元認証局（ $CA$ ）情報等が含まれている。

## 【0011】

電子マーケットサーバ26-2は、クライアント証明書を受信すると、該クライアント証明書が真正なものであるかを確認するために、該証明書の発行元の認証局（CA）に検証要求を送信する（ステップ27-6）。認証局（CA）は該要求に対して該クライアント証明書を検証し、真正なものであればその旨の認証を電子マーケットサーバ26-2に送信する（ステップ27-7）。

## 【0012】

電子マーケットサーバ26-2は、ユーザ端末機器26-1の認証を得た後、ユーザ端末機器26-1に対して暗号化していない平文の情報を送信する（ステップ27-8）。ユーザ端末機器26-1は、電子マーケットサーバ26-2から受信した平文の情報を、ユーザ端末機器26-1の秘密鍵S<sub>u</sub>で暗号化した暗号文を、電子マーケットサーバ26-2に送り返す（ステップ27-9）。

## 【0013】

電子マーケットサーバ26-2は、ユーザ端末機器26-1の秘密鍵S<sub>u</sub>で暗号化され送信された上記暗号文を、先に通知されたユーザ端末機器26-1の公開鍵K<sub>u</sub>により復号化し、該復号化した情報と、自身が最初に送信した平文情報とを照合することにより、ユーザ端末機器26-1の署名機能を確認する。以上の公開鍵、秘密鍵を使用した署名機能は、周知のRSA（Rivest Shamir Adleman）のような公開鍵暗号方式に基づいて行われている。

## 【0014】

電子マーケットサーバ26-2は、ユーザ端末機器26-1の署名機能が確認された後、共通鍵用のマスタ鍵M<sub>k</sub>の情報を、電子マーケットサーバ26-2の秘密鍵S<sub>s</sub>で暗号化してユーザ端末機器26-1に送信する（ステップ27-10）。

## 【0015】

ユーザ端末機器26-1は、電子マーケットサーバ26-2から送信された共通鍵用のマスタ鍵M<sub>k</sub>の暗号文を、先に通知された電子マーケットサーバ26-2の公開鍵K<sub>s</sub>により復号化し、復号化したマスタ鍵M<sub>k</sub>と先の乱数“a”とを組合わせて、共通鍵Xを生成する。

## 【 0 0 1 6 】

このような手順を経て、ユーザ端末機器 2 6 - 1 と電子マーケットサーバ 2 6 - 2 とで、暗号化及び復号化に共通に使用される共通鍵 X が確定し、該共通鍵 X を用いて、電子商取引等の情報流通に必要な個人情報や秘密情報の送受が行われる（ステップ 2 7 - 1 1）。

## 【 0 0 1 7 】

上記の手順は、電子商取引の相手先である電子マーケットサーバが異なれば、それぞれの相手先の電子マーケットサーバに対して、個別に行わなければならない。図 2 8 は複数の電子マーケットと電子商取引を行う様子を示している。

## 【 0 0 1 8 】

ユーザ端末機器 2 8 - 1 を使用し、或る電子マーケット A と電子商取引を行い、続いて他の電子マーケット B と電子商取引を行う場合、ユーザ端末機器 2 8 - 1 と電子マーケット A のサーバ 2 8 - 2 との間で、公開鍵、秘密鍵及び証明書を用いて前述の図 2 7 に示した手順により、共通鍵  $X_A$  交換のための暗号化通信を行って電子商取引を行い、また、他の電子マーケット B のサーバ 2 8 - 3 に対しても、全く同様の手順により共通鍵  $X_B$  交換のための暗号化通信を行って電子商取引を行わなければならない。

## 【 0 0 1 9 】

## 【発明が解決しようとする課題】

電子商取引等における個人情報又は秘密情報及び認証情報の送受に際して、それらのセキュリティ管理のために、公開鍵の授受、証明書の認証による相手確認、公開鍵及び秘密鍵を用いた暗号化通信による電子署名及び共通鍵の交換を行い、これら暗号化通信の前処理を終えてから、電子商取引等を行うための本体情報が共通鍵により暗号化されて送信される。

## 【 0 0 2 0 】

このセキュリティ管理手順において、公開鍵及び秘密鍵を用いた暗号化及び復号化は、多くの演算処理を必要とし、処理能力の低いユーザ端末機器の場合、数秒乃至数十秒の時間が必要となる。また、取引相手同士がお互いに相手の認証を確認するためには、数キロバイト単位の証明書データの交換が必要で、このデー

タの通信時間が更に加わり、暗号化通信の前処理に数十秒といった多くの時間が掛かり、利用者はその間待ちあぐむことになり、また、その間にも通信料金は課金され、特に、複数の電子マーケットを相手に頻繁に電子商取引を行う場合には、該暗号化通信の前処理である認証・共通鍵交換処理に長い時間が掛かるため、通信料金が嵩んでしまうこととなる。

#### 【 0 0 2 1 】

また、特に携帯用のユーザ端末機器の紛失又は盗難等に遭った場合、ユーザ端末機器が第三者の手に渡ると、ユーザ端末機器内には、電子商取引に必要な情報（公開鍵、秘密鍵、証明書、電子マネー等）が格納されているため、第三者によりユーザ端末機器内の情報が解析され、不正に利用される危険性がある。

#### 【 0 0 2 2 】

本発明は、電子商取引等における個人情報又は秘密情報及び認証情報の送受に際して、それらのセキュリティ管理のために行われる共通鍵の交換を含む暗号化通信の前処理を短時間で行い、ユーザの待ち時間を短縮し、通信料金を節減させ、また、電子商取引等における個人情報又は秘密情報及び認証情報の不正利用に対するセキュリティ性を高めると共に、ユーザ端末機器を用いて電子商取引等が簡便にかつ安全に行えるようにすることを目的とする。

#### 【 0 0 2 3 】

##### 【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するために本発明は、セキュリティの確保された例えば家庭内に設置されるホーム網用のホームサーバ等のサーバに、電子商取引等における認証及び共通鍵の交換を含む暗号化通信の前処理を代行する機能を具備させ、ユーザが操作するユーザ端末機器からアクセスカードを用いて、該ホームサーバ等の認証・暗号化処理代行サーバにアクセスし、該認証・暗号化処理代行サーバにより、認証及び共通鍵の交換を含む暗号化通信の前処理を高速に行い、該前処理により得られた共通鍵をユーザ端末機器に通知し、ユーザ端末機器は該共通鍵を用いて電子商取引等の情報流通を行い得るようにしたものである。

#### 【 0 0 2 4 】

即ち、本発明の認証・暗号化処理代行サーバは、（１）ユーザ端末機器からア

クセスされ、該アクセスの際に送信される電子署名を確認し、該ユーザ端末機器との間で暗号化された通信セッションを確立する手段を備えたサーバであって、公開鍵及び秘密鍵を用い、認証処理を経て共通鍵を交換し、該共通鍵により暗号化通信を行う電子マーケットサーバ等の他のサーバに対して、該認証処理及び共通鍵の交換処理を、前記ユーザ端末機器に代わって代行する認証・暗号化処理代行手段と、前記電子マーケットサーバ等の他のサーバと交換した共通鍵を、前記ユーザ端末機器に暗号化された通信セッションを介して通知する手段と、を備えたものである。

## 【 0 0 2 5 】

また、（２）前記認証・暗号化処理代行サーバは、電子商取引を行うための電子署名機能及び認証機能を含む暗号化管理手段を備えたホームカードを格納し、前記電子マーケットサーバ等の他のサーバに対する認証処理及び共通鍵の交換処理を、該ホームカードの暗号化管理手段により実行するものである。

## 【 0 0 2 6 】

また、（３）前記ホームカードは、前記ユーザ端末機器からの第１のパスワード入力によりアクセスを可能にする論理回路を備え、該アクセスを許可した該ユーザ端末機器との間に暗号化された通信セッションを確立した後に、該ユーザ端末機器から入力される第２のパスワードにより、前記認証代行手段のセキュリティを解放する手段を備えたものである。

## 【 0 0 2 7 】

また、（４）前記ホームカードは、該ホームカード内の電子マネーにより決済された決済情報を記録し、該記録した決済情報を所定のメールアドレス宛てに通知する手段を備えたものである。

## 【 0 0 2 8 】

また、（５）前記ホームカードは、該ホームカード内の電子マネーによる決済処理に対して、該決済処理の取り消しの認証情報に基づいて該決済情報を取り消すと共に、該決済処理により減算された電子マネーを、ホームカード内の電子マネーに加算する手段を備えたものである。

## 【 0 0 2 9 】

また、（６）前記ホームカードは、前記ユーザ端末機器から要求された電子マネーの再補充要求に対して、銀行サーバ等の電子マネー管理サーバの認証情報に基づいて、要求された補充額を該ホームカードの電子マネーに加算し、再補充する手段を備えたものである。

【 0 0 3 0 】

また、本発明のアクセスカードは、（７）ユーザ端末機器に接続されるアクセスカードであって、認証・暗号化処理代行機能を備えたサーバとの間に、暗号化された通信セッションを確立する手段と、前記認証・暗号化代行機能を備えたサーバが電子マーケットサーバ等の他のサーバに対して認証処理後に交換した共通鍵を、前記暗号化された通信セッションを介して受信し、該受信した共通鍵を用いて該電子マーケットサーバ等の他のサーバとの暗号化通信を行う手段と、を備えたものである。

【 0 0 3 1 】

また、本発明のサーバは、（８）携帯端末の認証を該携帯端末との間で所定の手順に従った通信により行う認証機能を備えた種々のサーバと通信可能なサーバにおいて、該携帯端末から該携帯端末の識別情報及び認証代行処理依頼信号を受信する受信手段と、該識別情報が内部メモリ又は外部メモリ（例えば、ホームカード）に記憶されているか否か判定する判定手段と、前記判定によりメモリに記憶されている場合に、前記所定の手順に従った通信の一部又は全部を該携帯端末に代わって行う代行手段と、を備えたものである。

【 0 0 3 2 】

また、本発明のプログラムを記憶した記録媒体は、（９）携帯端末の認証を該携帯端末との間で所定の手順に従った通信により行う認証機能を備えた種々のサーバと通信可能なサーバ用のプログラムを記憶した記録媒体において、該携帯端末から該携帯端末の識別情報及び認証代行処理依頼信号を受信するステップと、該識別情報が内部メモリ又は外部メモリに記憶されているか否か判定するステップと、前記判定によりメモリに記憶されている場合に、前記通信の一部又は全部を該携帯端末に代わって行うステップと、をサーバが実行するためのプログラムを記憶したものである。

## 【0033】

また、本発明の携帯端末は、(10) 所定の手順に従った通信により通信相手の認証を行い、認証の結果、正当な通信相手であると判定した場合に、該通信相手との暗号化通信を行う際に使用する秘密情報を、該通信相手に対して送信する機能を備えた種々のサーバと通信可能な携帯端末において、自端末の識別情報及び認証代行処理依頼信号を所定のサーバに対して送信する送信手段と、該所定のサーバが該携帯端末に代わって前記所定の手順に従った通信を行い、取得した秘密情報を、該所定のサーバから受信する受信手段と、を備えたものである。

## 【0034】

## 【発明の実施の形態】

図1に本発明による認証・暗号化代行処理システムの構成を示す。同図において、1-1は電子商取引等を行うユーザのホームサーバ、1-2は該ユーザのホームカード、1-3はユーザ端末機器、1-4はホームカードへのアクセスを可能にするアクセスカード、1-5は電子マーケットサーバ、1-6は銀行業務用サーバである。

## 【0035】

ホームサーバ1-1は、電子商取引等を行うユーザの家庭内等、秘密情報の管理を安全に行うことができる場所に設置され、且つ、インターネットに接続可能であると共に、ユーザ端末機器1-3からアクセス可能なサーバである。ホームサーバ1-1は、家庭内等において他の電化製品や宅内機器に接続されてホーム網を構成するサーバを利用することができる。なお、ホームサーバ1-1は、各家庭内等に設置する代わりに、秘密情報の管理に信頼を置くことができる特定の機関等に一括して設けたものであってもよい。

## 【0036】

ホームカード1-2は、電子商取引に使用され、正式な認証用の証明書及び各電子マーケットの公開アルゴリズム等を内蔵するICカードであり、ユーザが書き換え可能なパスワードを判定するハードウェア論理回路を備え、該パスワードの入力によってアクセス可能となる。ホームカード1-2は、セキュリティの確保されたホーム網内でホームサーバ1-1に常時接続されている。

## 【 0 0 3 7 】

アクセスカード 1 - 4 は、ユーザ端末機器 1 - 3 からホームカード 1 - 2 へアクセスするためのカードであり、該アクセスカード 1 - 4 内にはホームカードへのアクセスプログラムを格納する。アクセスカード 1 - 4 内のホームカードアクセスプログラムにより、ユーザ端末機器 1 - 3 とホームカード 1 - 2 との間に制御通信（暗号化通信）が確立される。

## 【 0 0 3 8 】

ホームカード 1 - 2 は、パスワードによるセキュリティがハードウェア論理回路によって掛けられており、パスワードの入力によってアクセスが許可されたユーザ端末機器 1 - 3 に対して制御通信確立後、更に、ユーザ端末機器 1 - 3 からホームカード 1 - 2 の機能使用のセキュリティを解放するパスワードを投入することによって、該ホームカード 1 - 2 を利用した電子商取引が可能となる。

## 【 0 0 3 9 】

ユーザがユーザ端末機器 1 - 3 により電子マーケットサーバ 1 - 5 と暗号化通信を行う場合、ホームサーバ 1 - 1 が、ホームカード 1 - 2 内のセキュリティ情報を用いて、電子マーケットサーバ 1 - 5 との間で、認証及び共通鍵交換の処理までを、ユーザ端末機器 1 - 3 に代わって高速に実行する。

## 【 0 0 4 0 】

電子マーケットサーバ 1 - 5 との共通鍵の交換が終了した時点で、その共通鍵を、制御通信回線を用いて、ユーザ端末機器 1 - 3 に通知する（暗号化通信 A）。ユーザ端末機器 1 - 3 は、その通知された共通鍵を用いて、電子マーケットサーバ 1 - 5 と暗号化されたデータ通信を行い（暗号化通信 B）、電子マーケットサーバ 1 - 5 との間で個人情報又は秘密情報等を送受するデータ通信を行う。

## 【 0 0 4 1 】

図 2 に上記本発明による認証・暗号化代行処理手順を示す。ユーザ端末機器 1 - 3 とホームサーバ 1 - 1 との間では、予め、アクセスカードによって制御通信（暗号化通信）セッションを確立し、以下の手順で共通鍵 X' の交換処理を行っておく。

## 【 0 0 4 2 】



先ず、ユーザ端末機器 1-3 からアクセスカードによりホームサーバ 1-1 内のホームカードにアクセスし（ステップ 2-1）、ユーザ端末機器 1-3 とホームサーバ 1-1 との間に制御通信（暗号化通信）セッションを確立する（ステップ 2-2）。そして、ユーザ端末機器 1-3 は乱数 “b” を生成し、該乱数 “b” をユーザ端末機器 1-3 の秘密鍵  $S_u$  で暗号化し、該暗号化した乱数 “b” とユーザ端末機器 1-3 の識別情報 ID とを、上記制御通信（暗号化通信）セッションによりホームサーバ 1-1 へ送信し、共通鍵交換を要求する（ステップ 2-3）。

#### 【0043】

ホームサーバ 1-1 は、内部又は外部にアクセス可能に設けたメモリにアクセスし、ユーザ端末機器 1-3 から受信したユーザ端末機器識別情報 ID に対応する公開鍵  $K_u$  を読み出し、乱数 “b” を復号化すると共に、共通鍵用のマスタ鍵  $M_k'$  を生成し、該マスタ鍵  $M_k'$  と乱数 “b” を組合わせて共通鍵  $X'$  を作成する。また、該マスタ鍵  $M_k'$  をホームサーバ 1-1 の秘密鍵  $S_h$  で暗号化し、ユーザ端末機器 1-3 へ送信する（ステップ 2-4）。尚、前記メモリは、代行で認証を行う対象のユーザ端末機器の識別情報とその公開鍵  $K_u$  を対応付けて記憶しており、ホームサーバ内又は該サーバと接続される他の装置内に設けられている。

#### 【0044】

ユーザ端末機器 1-3 は、ホームサーバ 1-1 から送信されたマスタ鍵  $M_k'$  の暗号文を、ホームサーバ 1-1 の公開鍵  $K_h$  により復号化し、該復号化したマスタ鍵  $M_k'$  と乱数 “b” とを組合わせて共通鍵  $X'$  を生成する。このようにして、ユーザ端末機器 1-3 とホームサーバ 1-1 とで、予め共通鍵  $X'$  を取り交わし、それぞれで保管しておく。この共通鍵  $X'$  の交換後、ユーザ端末機器 1-3 とホームサーバ 1-1 との間の、制御通信（暗号化通信）セッションは開放される（ステップ 2-5）。

#### 【0045】

その後、ユーザがユーザ端末機器 1-3 を用いて、電子商取引を行う場合、アクセスカード 1-4 によりホームサーバ 1-1 にアクセスし、セキュリティ確保

のセッション要求 (h t t p s : / / ) を送信する (ステップ 2 - 6) 。該セキュリティ確保のセッション要求を受信したホームサーバ 1 - 1 は、ホームカード 1 - 2 内のセキュリティ情報を用い、電子マーケットサーバ 1 - 5 との間で、従来の図 2 7 に示す手順と同様の手順で、相互の証明書の認証処理、並びに公開鍵及び秘密鍵による共通鍵 X の交換処理を実行する (ステップ 2 - 7) 。

【 0 0 4 6 】

ホームサーバ 1 - 1 は固定設置の大型装置であるため、ユーザ端末機器 1 - 3 に比べて、演算処理速度や通信処理速度等が速く、高いデータ処理能力を有し、上記共通鍵 X の交換までの処理を、ユーザ端末機器 1 - 3 で行った場合に比べて高速に実行する。

【 0 0 4 7 】

そして、電子マーケットサーバ 1 - 5 との間で交換した共通鍵 X の情報を、前述のユーザ端末機器 1 - 3 とホームサーバ 1 - 1 との間で交換した共通鍵 X ' を用いて暗号化し、ユーザ端末機器 1 - 3 へ送信する (ステップ 2 - 8) 。ユーザ端末機器 1 - 3 は、該共通鍵 X の情報の暗号文を解読し、共通鍵 X の情報を得、以降、該共通鍵 X を用いて電子マーケットサーバ 1 - 5 との間で、電子商取引等に関する情報の暗号化通信を行う (ステップ 2 - 9) 。

【 0 0 4 8 】

なお、前述の手順において、ホームサーバ 1 - 1 から共通鍵 X をユーザ端末機器 1 - 3 へ通知せずに、ホームサーバが電子マーケットサーバとの暗号化通信を共通鍵 X により解読し、該解読した通信文を共通鍵 X ' で暗号化してユーザ端末機器に送信し、また、ユーザ端末機器から共通鍵 X ' で暗号化された暗号文を解読し、該解読した通信文を共通鍵 X で暗号化して電子マーケットサーバへ送信するようにしもよい。

【 0 0 4 9 】

図 3 に本発明のホームサーバの機能ブロックを示す。本発明のホームサーバは、TCP / IP 通信制御部 3 - 1、遠隔メソッド通信機能部 3 - 2、暗号通信機能部 3 - 3、カード制御機能部 3 - 4 及び電子取引管理機能部 3 - 5 より構成される。本発明で新規に追加された機能部は、暗号通信機能部 3 - 3、カード制御

機能部 3-4 及び電子取引管理機能部 3-5 であり、それらは以下に述べる機能を備える。

【0050】

暗号通信機能部 3-3 は、制御通信暗号化機能 3-31、共通鍵交換代行機能 3-32 及び暗号セッション管理機能 3-33 を備える。カード制御機能部 3-4 は、ホームカード制御機能 3-41、遠隔カード制御機能 3-42 及び公開鍵管理機能 3-43 を備える。電子取引管理機能部 3-5 は、電子マネー管理機能 3-51 及び決裁情報通知機能 3-52 を備える。

【0051】

図 4 に本発明のホームカードの機能ブロックを示す。本発明のホームカードは、セキュリティ制御部 4-1、プログラム実行環境設定部 4-2、外部通信機能部 4-3、暗号化情報管理部 4-4、電子マネー管理部 4-5 より構成される。本発明で新規に追加される機能部は、暗号化情報管理部 4-4 及び電子マネー管理部 4-5 あり、それらは以下に述べる機能を備える。

【0052】

暗号化情報管理部 4-4 は、暗号アルゴリズム処理機能 4-41、電子署名機能 4-42、電子署名認証機能 4-43、証明書認証機能 4-44 及び公開鍵管理機能 4-45 を備える。電子マネー管理部 4-5 は、電子マネー制御機能 4-51 及び決裁情報記録機能 4-52 を備える。

【0053】

図 5 に本発明のアクセスカードの機能ブロックを示す。本発明のアクセスカードは、セキュリティ制御部 5-1、プログラム実行環境設定部 5-2、外部通信機能部 5-3、ホームアクセス機能部 5-4、端末プロファイル制御部 5-5 により構成される。本発明で新規に追加される機能部は、ホームアクセス機能部 5-4 及び端末プロファイル制御機能部 5-5 であり、それらは以下に述べる機能を備える。

【0054】

ホームアクセス機能部 5-4 は、暗号アルゴリズム処理機能 5-41、暗号通信機能 5-42 及びホーム通信機能 5-43 を備える。端末プロファイル制御部

5-5は、プロフィール制御機能5-51及び端末マンマシンインタフェース（MMI）制御機能5-52を備える。

【0055】

図6に本発明のホームカードセキュリティ制御手順を示す。ホームカードは、通常ハードウェア的にアクセス禁止状態にあり（ステップ6-1）、ユーザが書き換え可能なパスワードである第1のパーソナル識別番号（PIN1）の入力があると（ステップ6-2）、該第1パーソナル識別番号（PIN1）が正規なものかどうかを判定し（ステップ6-3）、正規なものである場合は、遠隔アクセス待状態に遷移する（ステップ6-4）。前記第1パーソナル識別番号（PIN1）の判定（ステップ6-3）において、入力された識別番号が規定回数（例えば3回）続けて誤っていた場合、カード使用不可状態とする（ステップ6-5）。

【0056】

遠隔アクセス待状態の後、アクセスカードとの間に暗号化された制御通信を開始し（ステップ6-6）、第2のパーソナル識別番号（PIN2）を受信すると（ステップ6-7）、該第2パーソナル識別番号（PIN2）が正規なものであるかを判定する（ステップ6-8）。該判定において、入力された識別番号が規定回数（例えば3回）続けて誤っていた場合は、カード使用不可状態とする（ステップ6-5）。

【0057】

正規の第2パーソナル識別番号（PIN2）を受信した場合、暗号化処理可能状態に遷移する（ステップ6-9）。暗号化処理可能状態に遷移すると、ホームカード内の暗号化情報管理部4-4が起動される（ステップ6-10）。この状態で前述の電子商取引等における暗号化・復号化処理及び署名・証明書認証等に関する処理を実行し、ユーザから操作終了が通知されるか、又は一定期間（例えば10分間）アクセスがない場合は操作終了と判定し（ステップ6-11）、遠隔アクセス待状態に遷移する（ステップ6-4）。

【0058】

図7に本発明のアクセスカードによるアクセス制御手順を示す。アクセスカー

ドは、パスワードとしてユーザが書き換え可能なパーソナル識別番号（PIN）又はバイオ認証によりアクセス制御を行う。ここで、バイオ認証とは、指紋、声紋、虹彩又は筆跡等による本人確認の処理である。

#### 【0059】

アクセスカードは、通常ハードウェア論理回路によりアクセス禁止状態にあり（ステップ7-1）、ユーザからのパーソナル識別番号（PIN）入力又はバイオ認証入力があると（ステップ7-2）、該パーソナル識別番号（PIN）又はバイオ認証入力が正規なものかどうかを判定し（ステップ7-3）、正規なものである場合は、アクセス可能状態に遷移する（ステップ7-4）。前記パーソナル識別番号（PIN1）の判定（ステップ7-3）において、入力された識別番号が、規定回数（例えば3回）続けて誤っていた場合、カード使用不可状態とする（ステップ7-5）。

#### 【0060】

アクセス可能状態に遷移すると、端末プロファイル制御部5-5を起動し（ステップ7-5）、ユーザ端末機器からのアクセス操作を有効にする。その後、ユーザから操作終了が通知されるか、又は一定期間（例えば10分間）アクセス操作が行われない場合は、操作終了と判定し（ステップ7-6）、アクセス禁止状態（ステップ7-1）に遷移する。

#### 【0061】

図8にユーザ端末機器の操作画面の一例を示す。同図の（A）は無線携帯電話機、同図の（B）は携帯情報端末（PDA）等の操作画面を示している。これらのユーザ端末機器の操作画面は、アクセスカードの端末プロファイル制御部5-5の機能により、ユーザ端末機器の種別に適した表示画面及び入力操作画面が選択され表示される。

#### 【0062】

図9に本発明の制御通信用暗号化手順を示す。携帯端末等のユーザ端末機器では、アクセスカード内の秘密鍵及び乱数発生機能により、暗号通信開始の前処理として電子署名を作成しておく（ステップ9-1）。ユーザ端末機器とホームサーバとの間の暗号化された制御通信の確立のため、アクセスカードのホーム通信

機能 5-4-3 とホームサーバの遠隔カード制御機能 3-4-2 とにより通信路を確立し（ステップ 9-1）、アクセスカードの暗号通信機能 5-4-2 より、先の電子署名をホームサーバの制御通信暗号化機能 3-3-1 へ通知し（ステップ 9-3）、クライアント認証及び共通鍵の生成の基礎となる乱数を安全にホームサーバに通知する。これにより、ユーザのアクセスカードとホームサーバとの間で、共通鍵 X' を用いた暗号アルゴリズムによる暗号化された制御通信が可能となる（ステップ 9-4）。

#### 【0063】

図 10 に本発明のデータ通信用暗号化手順を示す。また、図 11 に共通鍵交換代行の処理手順を示す。ユーザ端末機器のアクセスカードとホームサーバとの間では、前述の共通鍵 X' による暗号化された制御通信が可能な状態となっている（ステップ 10-1）。

#### 【0064】

ホームサーバは、ユーザ端末機器から電子マーケットサーバへのアクセス要求を受信すると、電子マーケットサーバに対して共通鍵交換代行処理を実行する。共通鍵交換代行処理では、電子マーケットサーバとの通信路を確立し（ステップ 10-2）、ホームカード内に格納されている秘密鍵とユーザの証明書を用いて、暗号化ハンドシェイクを行い（ステップ 10-3）、ホームサーバと電子マーケットサーバとの間の共通鍵 X の交換を行う（ステップ 10-4）。

#### 【0065】

ホームサーバは、電子マーケットサーバと交換した共通鍵 X を、ユーザ端末機器とホームサーバとの間の共通鍵 X' で暗号化して通知する（ステップ 10-5）。ユーザ端末機器はホームサーバから通知された共通鍵 X を用いて、電子マーケットサーバとの間で暗号化されたデータ通信を行う（ステップ 10-6）。

#### 【0066】

前述の共通鍵交換代行処理は図 11 に示すように、ホームサーバが電子マーケットサーバと通信路を確立し（ステップ 11-1）、ホームカード内に格納されている秘密鍵とユーザの証明書を用いて、サーバ認証（ステップ 11-2）及びクライアント（ユーザ）認証（ステップ 11-3）の後に、電子マーケットサー

バから通知（ステップ 1 1 - 4）される共通鍵 X の情報を、ユーザ端末機器に共通鍵 X' で暗号化して通知する（ステップ 1 1 - 5）。

【 0 0 6 7 】

図 1 2 に本発明のアクセスカード暗号通信前処理の手順を示す。暗号化通信前処理は、電子商取引等の暗号化通信を行う前の非通信状態の任意の時間に、ユーザからの指示により起動され（ステップ 1 2 - 1）、アクセスカードの暗号通信機能が作動する（ステップ 1 2 - 2）。該暗号通信機能は乱数を発生し（ステップ 1 2 - 3）、アクセスカード内の秘密鍵及び該乱数による暗号アルゴリズムを用い（ステップ 1 2 - 4）、暗号通信開始の前処理として電子署名を作成する（ステップ 1 2 - 5）。

【 0 0 6 8 】

この暗号アルゴリズムによる電子署名の作成は、通信開始前の前処理であるので通信料が課金されることなく、また、アクセスカードとホームサーバとの間で共通鍵 X' の交換のために 1 回のみ行えばよいので、処理時間の遅延はそれほど気にならず、低速で演算処理を行うことが可能である。

【 0 0 6 9 】

図 1 3 に本発明の制御通信処理手順を示す。ユーザのアクセスカード内のアクセス機能により、宛て先固定でセットアップ（SETUP）通知がホームサーバに送信される（ステップ 1 3 - 1）。ユーザ端末機器とホームサーバ間で通信路が確立すると（ステップ 1 3 - 2）、前述の暗号通信前処理により作成しておいた電子署名を、ユーザ端末機器からホームサーバに向けて通知し、暗号通信を開始する（ステップ 1 3 - 3）。

【 0 0 7 0 】

ホームサーバはユーザ認証を行った後、暗号通信応答を返送し（ステップ 1 3 - 4）、ユーザ端末機器とホームサーバとの間で暗号化された制御通信が開始される（ステップ 1 3 - 5）。制御通信開始後、ユーザ端末機器からホームカードのセキュリティを解放するパーソナル識別番号（PIN 2）を通知すると（ステップ 1 3 - 6）、ホームカード内のプログラムよりホームサーバ内の代行機能を起動する（ステップ 1 3 - 7）。

## 【 0 0 7 1 】

図 1 4 に本発明のホームカード遠隔操作処理手順を示す。制御通信開始（ステップ 1 4 - 1）を契機に、ホームサーバからホームカードに対して制御通信開始を通知する（ステップ 1 4 - 2）。その後、ユーザ端末機器からホームカードのセキュリティを開放するパーソナル識別番号（PIN 2）を通知すると（ステップ 1 4 - 3）、ホームカード内のプログラムで該パーソナル識別番号（PIN 2）を認証し（ステップ 1 4 - 4）、ホームカードからホームサーバの共通鍵交換代行機能を起動する（ステップ 1 4 - 5）。この状態で、ホームサーバの代行プログラムは、暗号化通信開始を監視している状態となる（ステップ 1 4 - 6）。

## 【 0 0 7 2 】

図 1 5 に本発明によるユーザから 1 セッションの電子マーケットへのアクセス手順を示す。電子マーケット A のサーバとの間で、暗号化セッション（例：https）を確立する場合、ユーザ端末機器から送信された暗号化セッション開始要求（ステップ 1 5 - 1）をホームサーバの代行プログラムが感知し、ホームサーバは、電子マーケット A のサーバとの間で、暗号化通信に必要な共通鍵交換を代行する（ステップ 1 5 - 2）。

## 【 0 0 7 3 】

電子マーケット A のサーバより共通鍵 A が通知されると（ステップ 1 5 - 3）、ホームサーバは、ユーザ端末機器に共通鍵 A を通知する（ステップ 1 5 - 4）と共に、ホームサーバ内の暗号セッション管理部の機能を用いて、セッション番号と共通鍵情報とを格納する。ユーザ端末機器は、ホームサーバから通知された共通鍵 A を用い、電子マーケットサーバとの間で暗号通信を開始する（ステップ 1 5 - 5）。

## 【 0 0 7 4 】

図 1 6 に本発明によるユーザから複数セッションの電子マーケットへのアクセス手順を示す。今、ユーザ端末機器と電子マーケット B のサーバとの間で、前述の図 1 5 に示した手順により暗号化通信を行っている場合、ユーザ端末機器から、以前に暗号化通信を行った電子マーケット A への暗号化セッション（例：https）確立の要求があると（ステップ 1 6 - 1）、ホームサーバは、暗号セッ



ション管理部に格納されたセッション番号及び共通鍵情報を参照し、電子マーケットAのサーバに対して共通鍵交換を再度行うことなく、暗号セッション管理部に格納された共通鍵Aをユーザ端末機器に送信し（ステップ16-2）、ユーザ端末機器は該共通鍵Aによる電子マーケットAのサーバとの暗号化通信を行う（ステップ16-3）。

## 【0075】

図17に本発明による電子マネー料金徴収手順を示す。電子マネーは、ホームカード内に格納されている。ユーザ端末機器から商品等を注文し（ステップ17-1）、電子マーケットサーバから料金徴収がユーザ端末機器に通知されると（ステップ17-2）、ユーザ端末機器は、ホームカードに対して電子マネー要求を発行する（ステップ17-3）。

## 【0076】

ホームカードは、カード内に格納された電子マネーから徴収料金を減算し、電子マネー管理銀行の共通鍵とユーザの秘密鍵を使った電子署名を付与した電子マネー応答をユーザ端末機器に送信し（ステップ17-4）、ユーザ端末機器で決済を行った電子マネー決済を電子マーケットサーバに通知する（ステップ17-5）。

## 【0077】

図18に本発明の電子マネー再補充手順を示す。ユーザ端末機器より銀行サーバに対して、ホームカードへの電子マネー再補充要求を送信する（ステップ18-1）。該要求を受けた銀行サーバは、銀行サーバの秘密鍵とユーザの公開鍵とを使った電子署名を付与した電子マネー補充を通知する（ステップ18-2）。

## 【0078】

ユーザ端末機器は、該通知された電子マネーを電子署名と共にホームカードに通知し、該電子マネーをホームカードに加算する（ステップ18-3）。ホームカードは該電子マネー加算に対する応答をユーザ端末機器に送信し（ステップ18-4）、ユーザ端末機器は、該電子マネー加算応答の受信により、銀行サーバに対して電子マネー再補充応答を送信する（ステップ18-5）。銀行サーバは該電子マネー再補充応答の受信によりユーザの銀行口座に対する決済を行う（ス

テップ 1 8 - 6)。

【 0 0 7 9 】

図 1 9 に本発明の決裁情報自動通知処理手順を示す。ユーザ端末機器からホームカードに電子マネー要求を行うと (ステップ 1 9 - 1)、ホームカードから該要求に対する電子マネー応答を電子署名と共にユーザ端末機器に返送し (ステップ 1 9 - 2)、ユーザ端末機器は、該電子マネー応答により、電子マーケットサーバに対して電子マネー決済を電子署名と共に送信する (ステップ 1 9 - 3)。

【 0 0 8 0 】

上記のようにユーザ端末機器からホームカードによる決済が行われると、ホームカードは決裁情報を自動記録し、定期的にユーザ指定のメールアドレスに対して決裁情報を通知する (ステップ 1 9 - 4)。これにより、ユーザはホームカードの不正使用等による不当な決済を素早く察知することが可能となる。

【 0 0 8 1 】

図 2 0 に本発明の決裁内容取り消し処理手順を示す。前述のように、ホームカードから決裁情報が自動的にユーザ指定のメールアドレスに通知され (ステップ 2 0 - 1)、該通知から一定期間以内 (例えば 7 日以内) に、ユーザ端末機器から決裁取り消し通知を電子署名と共に電子マーケットサーバに通知すると (ステップ 2 0 - 2)、電子マーケットサーバは、該ユーザ端末機器に対して決済取り消し確認を電子署名と共に送信し (ステップ 2 0 - 3)、ユーザ端末機器は、該決済取り消し確認の受信により、当該決済で支払われた電子マネーを再度ホームカードに加算する指令を電子署名と共にホームカードに送信する (ステップ 2 0 - 3)。

【 0 0 8 2 】

図 2 1 に本発明の無線網での利用形態を示す。データ処理・演算処理等の処理能力の低い小型の携帯用ユーザ端末機器 2 1 - 1 を使用し、該携帯用ユーザ端末機器 2 1 - 1 にアクセスカード 2 1 - 2 を接続し、携帯用ユーザ端末機器 2 1 - 1 から無線網を介してホーム網内のホームサーバ 2 1 - 3 にアクセスし、該ホームサーバ 2 1 - 3 の認証・暗号化代行処理機能を利用して、電子商取引等の個人情報又は秘密情報を、電子マーケット網の電子商店サーバ 2 1 - 4 又は銀行サー

バ 2 1 - 5 等と安全に流通することが可能となり、ユーザは、いつでもどこからでも安全性の高い電子商取引等を行うことが可能となる。また、利用結果は、ユーザ指定のメールアドレスへ通知される。

【 0 0 8 3 】

図 2 2 に本発明の職場等のオフィスでの利用形態を示す。職場等のオフィスに備えられ、インターネットに接続可能なコンピュータ 2 2 - 1 を使用し、該コンピュータ 2 2 - 1 にアクセスカード 2 2 - 2 を接続してユーザのホーム網内のホームサーバ 2 2 - 3 にアクセスし、該コンピュータ 2 2 - 1 とホームサーバ 2 2 - 3 との間でインターネットを介する暗号化通信パスにより、ホームサーバ 2 2 - 3 の認証・暗号化代行処理を利用して、電子商店サーバ 2 2 - 4 又は銀行サーバ 2 2 - 5 に対し、電子商取引等の個人情報又は秘密情報を安全に送受することが可能となる。

【 0 0 8 4 】

また、電子商取引以外にも、ホームサーバ 2 2 - 3 に接続された家庭内の電気・電子機器の遠隔制御やそれらの機器からの情報収集等を暗号化して送受信することにより、家庭内の電気・電子機器の遠隔制御等を安全に行うことが可能となる。

【 0 0 8 5 】

図 2 3 に本発明のコンビニエンスストア等での利用形態を示す。コンビニエンスストア等の商店のキャッシュレジスタや P O S ( point of sales ) 端末等のデータ処理装置 2 3 - 1 を利用し、該データ処理装置 2 3 - 1 にアクセスカード 2 3 - 2 を挿入し、インターネットを介してホーム網内のホームサーバ 2 3 - 3 にアクセスし、ホームサーバ 2 3 - 3 の認証・暗号化代行処理を利用して電子商取引に関する情報を送受することにより、安全な電子マネーの運用が可能となる。

【 0 0 8 6 】

なお、アクセスカードが盗難され又は紛失するようなことがあっても、電子マネー及びユーザ個人の電子証明書は、セキュリティの保たれたホームサーバのホームカード内に格納されているため、電子マネー及びユーザ個人の電子証明書がアクセスカード自体から第三者により不正に利用されることはない。

## 【 0 0 8 7 】

図 2 4 に本発明の情報蓄積媒体としての利用形態を示す。ホームサーバ 2 4 - 4 上で、電子手帳等の個人情報管理用ソフトウェア（P I M）のデータ情報を管理し、アクセスカード 2 4 - 3 により接続されるユーザ端末機器 2 4 - 1 や公衆電話機 2 4 - 2 とホームサーバ 2 4 - 4 との間で、個人情報管理用ソフトウェア（P I M）のデータ情報を同期させることにより、スケジュール管理や住所録や作業予定リスト等の個人情報を安全に蓄積し、且つ安全に読出し及び書込みができる蓄積媒体としてホームサーバ 2 4 - 4 を利用することができる。

## 【 0 0 8 8 】

以上、本発明による認証代行用のサーバは、限られた特定の携帯端末に対して認証を代行するだけなので、該特定の携帯端末の識別情報を記憶しておき、携帯端末からのアクセスに対して、その識別情報が記憶されているか否かを判定し、更にはそれに加えて若干の認証手順を付加することにより、携帯端末に対する認証を、従来の電子商取引等の通信相手のサーバによる認証よりも簡易な手順で済ませることができる。

## 【 0 0 8 9 】

また、本発明の実施形態では、認証代行用のサーバが、電子商取引等の通信相手のサーバと所定の手順に従った全ての通信を行って認証を代行する実施形態について説明したが、認証代行用のサーバは、所定の手順に従った通信のうち一部の通信を代行し、例えば、認証手順の最初から途中までを認証代行用のサーバにより行い、その途中結果を携帯端末に送信し、以降の認証手順の通信を携帯端末とその通信相手先サーバとの間で行う構成とすることもできる。

## 【 0 0 9 0 】

ただし、認証代行用のサーバによる上述の簡易認証又は一部認証は、携帯端末における認証のための全通信量又は処理負担量が、通信相手サーバと直接認証処理を行った場合に要する通信量又は処理負担量を上回らないようにすべきである。

## 【 0 0 9 1 】

また、本発明の実施形態として、認証による通信相手の正当性の判定結果によ

り、相互に秘密キーを交換する実施形態を主に説明したが、認証処理は必ずしも移密キーを交換するためだけに行われるものではなく、認証の結果によって他の情報を取得するといった利用形態等にも本発明を同様に適用することができる。

【 0 0 9 2 】

（付記 1）ユーザ端末機器からアクセスされ、該アクセスの際に送信される電子署名を確認し、該ユーザ端末機器との間で暗号化された通信セッションを確立する手段を備えたサーバであって、公開鍵及び秘密鍵を用い、認証処理を経て共通鍵を交換し、該共通鍵により暗号化通信を行う電子マーケットサーバ等の他のサーバに対して、該認証処理及び共通鍵の交換処理を、前記ユーザ端末機器に代わって行う認証・暗号化処理代行手段と、前記電子マーケットサーバ等の他のサーバと交換した共通鍵を、前記ユーザ端末機器に暗号化された通信セッションを介して通知する手段と、を備えたことを特徴とすると認証・暗号化処理代行サーバ。

（付記 2）前記認証・暗号化処理代行サーバは、電子商取引を行うための電子署名機能及び認証機能を含む暗号化管理手段を備えたホームカードを格納し、前記電子マーケットサーバ等の他のサーバに対する認証処理及び共通鍵の交換処理を、該ホームカードの暗号化管理手段により実行することを特徴とする付記 1 に記載の認証・暗号化処理代行サーバ。

（付記 3） 前記ホームカードは、前記ユーザ端末機器からの第 1 のパスワード入力によりアクセスを可能にする論理回路を備え、該アクセスを許可したユーザ端末機器との間に暗号化された通信セッションを確立した後に、該ユーザ端末機器から入力される第 2 のパスワードにより、前記認証・暗号化処理代行手段のセキュリティを解放する手段を備えたことを特徴とする付記 2 に記載の認証・暗号化処理代行サーバ。

（付記 4） 前記ホームカードは、該ホームカード内の電子マネーにより決済された決済情報を記録し、該記録した決済情報を所定のメールアドレス宛てに通知する手段を備えたことを特徴とする付記 2 に記載の認証・暗号化処理代行サーバ。

（付記 5） 前記ホームカードは、該ホームカード内の電子マネーによる決済

処理に対して、該決済処理の取り消しの認証情報に基づいて該決済情報を取り消すと共に、該決済処理により減算された電子マネーを、ホームカード内の電子マネーに加算する手段を備えたことを特徴とする付記 4 に記載の認証・暗号化処理代行サーバ。

(付記 6) 前記ホームカードは、前記ユーザ端末機器から要求された電子マネーの再補充要求に対して、銀行サーバ等の電子マネー管理サーバの認証情報に基づいて、要求された補充額を該ホームカードの電子マネーに加算し、再補充する手段を備えたことを特徴とする付記 2 に記載の認証・暗号化処理代行サーバ。

(付記 7) ユーザ端末機器に接続されるアクセスカードであって、認証・暗号化処理代行機能を備えたサーバとの間に、暗号化された通信セッションを確立する手段と、前記認証・暗号化処理代行機能を備えたサーバが電子マーケットサーバ等の他のサーバに対して認証処理後に交換した共通鍵を、前記暗号化された通信セッションを介して受信し、該受信した共通鍵を用いて該電子マーケットサーバ等の他のサーバとの暗号化通信を行う手段と、を備えたことを特徴とするアクセスカード。

(付記 8) 携帯端末の認証を該携帯端末との間で所定の手順に従った通信により行う認証機能を備えた種々のサーバと通信可能なサーバにおいて、該携帯端末から該携帯端末の識別情報及び認証代行処理依頼信号を受信する受信手段と、該識別情報が内部メモリ又は外部メモリに記憶されているか否か判定する判定手段と、前記判定によりメモリに記憶されており、かつ、前記所定の手順に従った通信より簡易な認証を該携帯端末との通信により行い、該携帯端末が正当であると判定した場合に、前記所定の手順に従った通信の一部又は全部を該携帯端末に代わって行う代行手段と、を備えたことを特徴とするサーバ。

(付記 9) 携帯端末の認証を該携帯端末との間で所定の手順に従った通信により行う認証機能を備えた種々のサーバと通信可能なサーバ用のプログラムを記憶した記録媒体において、該携帯端末から該携帯端末の識別情報及び認証代行処理依頼信号を受信するステップと、該識別情報が内部メモリ又は外部メモリに記憶されているか否か判定するステップと、前記判定によりメモリに記憶されており、かつ、前記所定の手順に従った通信より簡易な認証を該携帯端末との通信に

より行い、該携帯端末が正当であると判定した場合に、前記所定の手順に従った通信の一部又は全部を該携帯端末に代わって行うステップと、をサーバが実効するためのプログラムを記憶した記録媒体。

(付記 1 0) 所定の手順に従った通信により通信相手の認証を行い、認証の結果、正当な通信相手であると判定した場合に、該通信相手との暗号化通信を行う際に使用する秘密情報を、該通信相手に対して送信する機能を備えた種々のサーバと通信可能な携帯端末において、自端末の識別情報及び認証代行処理依頼信号を所定のサーバに対して送信する送信手段と、該所定のサーバが該携帯端末に代わって前記通信を行い、取得した秘密情報を該所定のサーバから受信する受信手段と、を備えたことを特徴とする携帯端末。

(付記 1 1) 付記 1 0 に記載の携帯端末において、前記所定のサーバに対応して秘密情報を記憶する手段と、該秘密情報を用いて前記所定のサーバと暗号化通信を行う機能を更に備え、前記所定のサーバからの前記秘密情報の受信は、該暗号化通信により受信することを特徴とする携帯端末。

【 0 0 9 3 】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明は、ホームサーバ等のサーバに、電子商取引等における認証及び共通鍵の交換を含む暗号化通信の前処理を代行する認証代行機能を具備させ、ユーザはユーザ端末機器からアクセスカードを用いて該サーバにアクセスし、該サーバにより認証及び共通鍵の交換を含む暗号化通信の前処理を高速に行うようにしたことにより、電子商取引等における個人情報又は秘密情報及び認証情報の送受に際して、それらのセキュリティ管理のために行われる共通鍵の交換を含む暗号化通信の前処理が短時間で行われ、ユーザの待ち時間が短縮されるとともに通信料金が節減される。

【 0 0 9 4 】

また、前記個人情報等を格納するサーバは、セキュリティの確保された例えば家庭内等に固定的に設置され、ユーザ端末機器から該サーバにアクセスカードによってアクセスすることにより、電子商取引等における個人情報又は秘密情報及び認証情報の流失を防ぎ、不正利用に対するセキュリティ性を高めると共に、ユ

ユーザ端末機器を用いた電子商取引等の情報流通が簡便にかつ安全に行われる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明による認証・暗号化代行処理システムの構成を示す図である。

【図 2】

本発明による認証・暗号化代行処理手順を示す図である。

【図 3】

本発明のホームサーバの機能ブロックを示す図である。

【図 4】

本発明のホームカードの機能ブロックを示す図である。

【図 5】

本発明のアクセスカードの機能ブロックを示す図である。

【図 6】

本発明のホームカードセキュリティ制御手順を示す図である。

【図 7】

本発明のアクセスカードによるアクセス制御手順を示す図である。

【図 8】

ユーザ端末機器の操作画面の一例を示す図である。

【図 9】

本発明の制御通信用暗号化手順を示す図である。

【図 1 0】

本発明のデータ通信用暗号化手順を示す図である。

【図 1 1】

本発明の共通鍵交換代行処理手順を示す図である。

【図 1 2】

本発明のアクセスカード暗号通信前処理の手順を示す図である。

【図 1 3】

本発明の制御通信処理手順を示す図である。

【図 1 4】



本発明のホームカード遠隔操作処理手順を示す図である。

【図 1 5】

本発明によるユーザから 1 セッションの電子マーケットへのアクセス手順を示す図である。

【図 1 6】

本発明によるユーザから複数セッションの電子マーケットへのアクセス手順を示す図である。

【図 1 7】

本発明による電子マネー料金徴収手順を示す図である。

【図 1 8】

本発明の電子マネー再補充手順を示す図である。

【図 1 9】

本発明の決裁情報自動通知処理手順を示す図である。

【図 2 0】

本発明の決裁内容取り消し処理手順を示す図である。

【図 2 1】

本発明の無線網での利用形態を示す図である。

【図 2 2】

本発明の職場等のオフィスでの利用形態を示す図である。

【図 2 3】

本発明のコンビニエンスストア等での利用形態を示す図である。

【図 2 4】

本発明の情報蓄積媒体としての利用形態を示す図である。

【図 2 5】

電子商取引等における情報流通に使用されるユーザ端末機器及び情報処理装置の例を示す図である。

【図 2 6】

従来の電子商取引等におけるセキュリティ管理技術を示す図である。

【図 2 7】

従来のセキュリティ管理の通信手順を示す図である。

【図 2 8】

複数の電子マーケットと電子商取引を行う様子を示す図である。

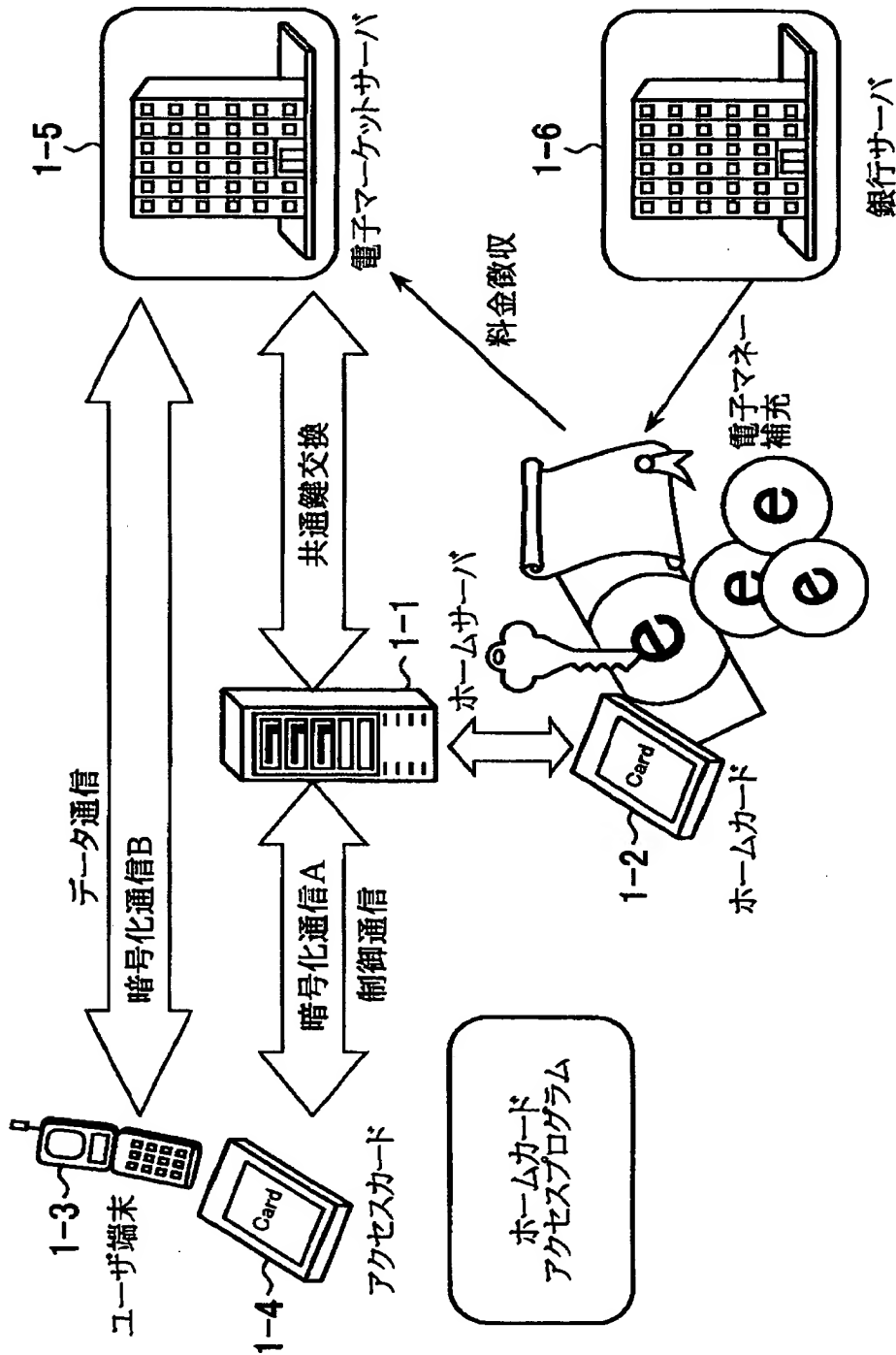
【符号の説明】

- 1 - 1   ホームサーバ
- 1 - 2   ホームカード
- 1 - 3   ユーザ端末機器
- 1 - 4   アクセスカード
- 1 - 5   電子マーケットサーバ
- 1 - 6   銀行業務用サーバ

【書類名】 図面

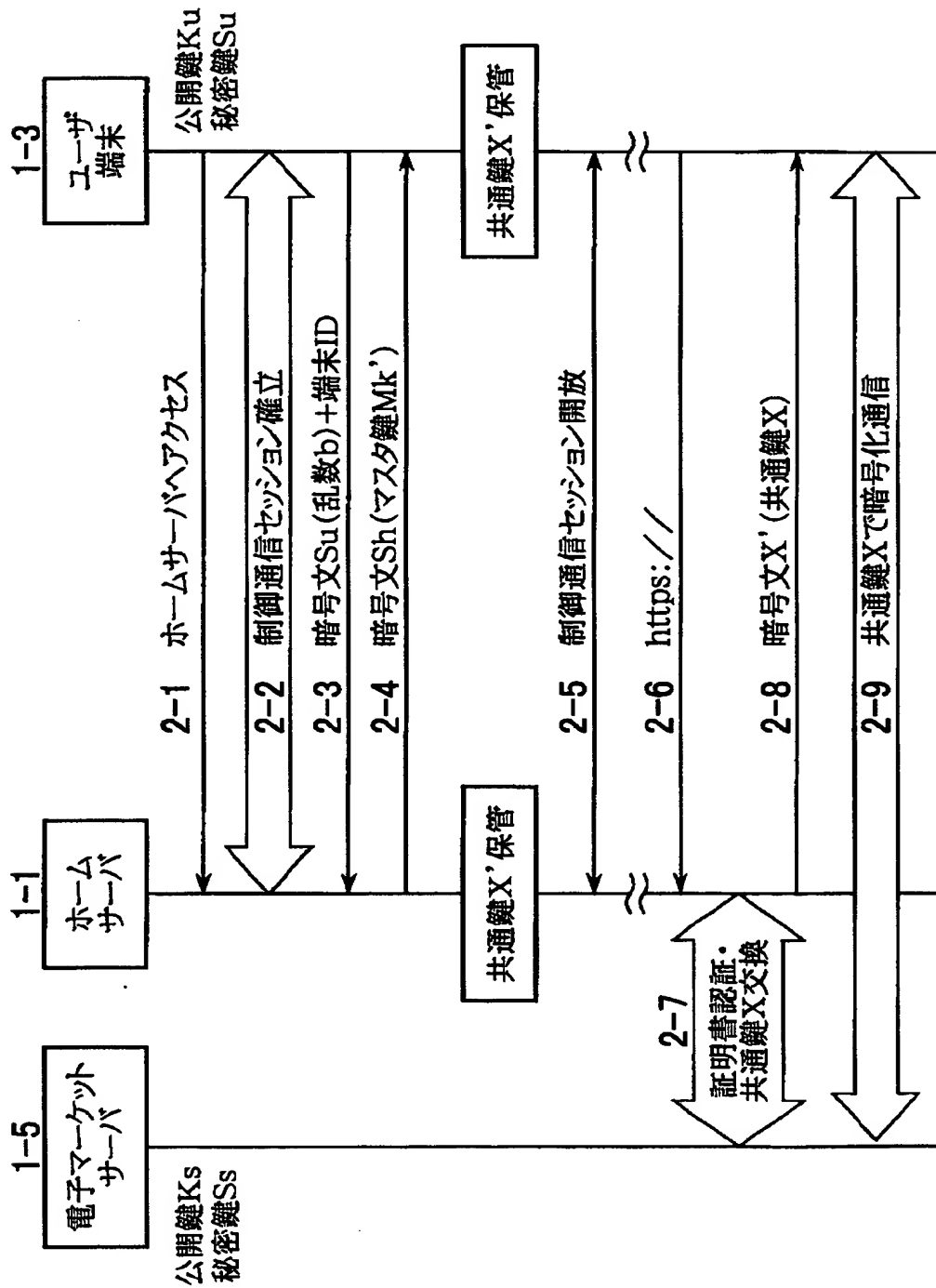
【図 1】

本発明による認証・暗号化代行処理システムの構成



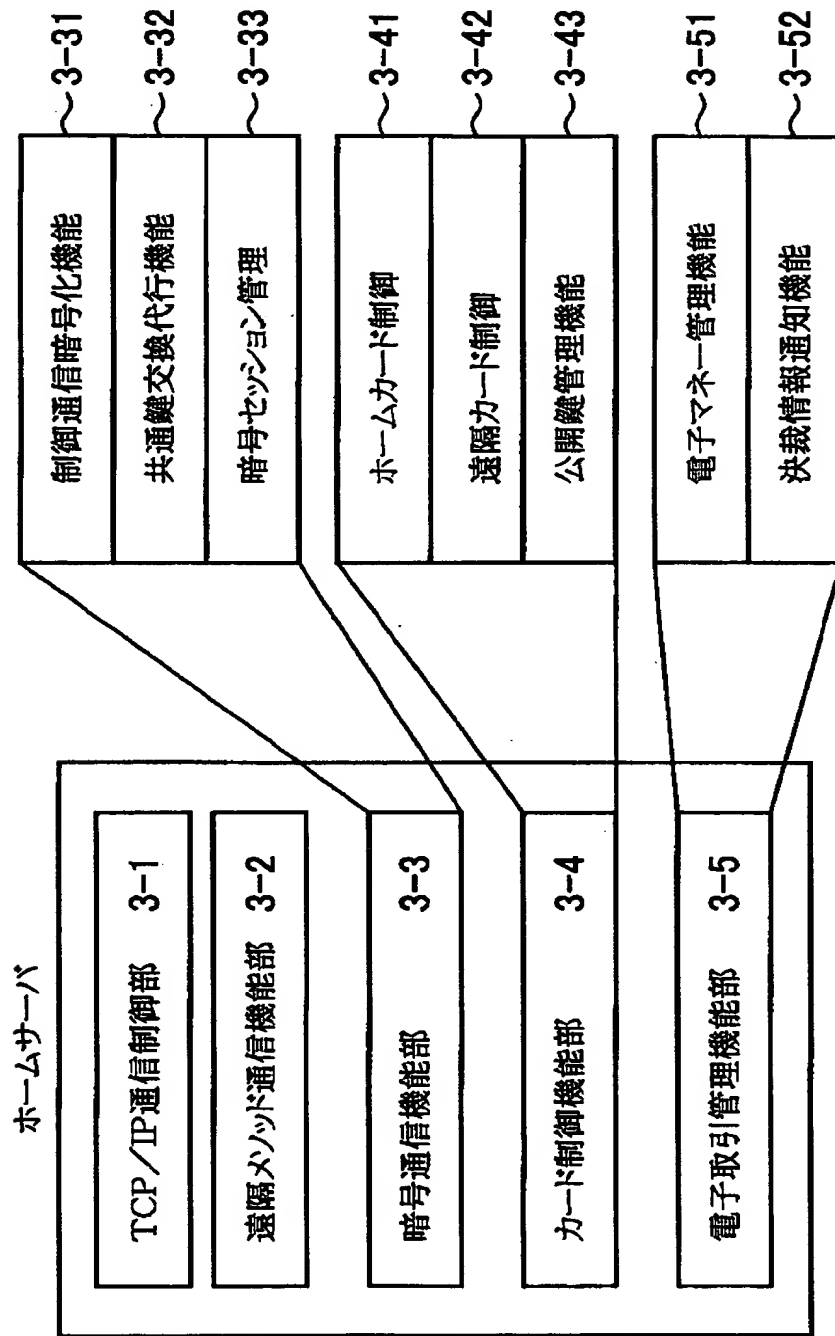
【図 2】

本発明による認証・暗号化代行処理手順



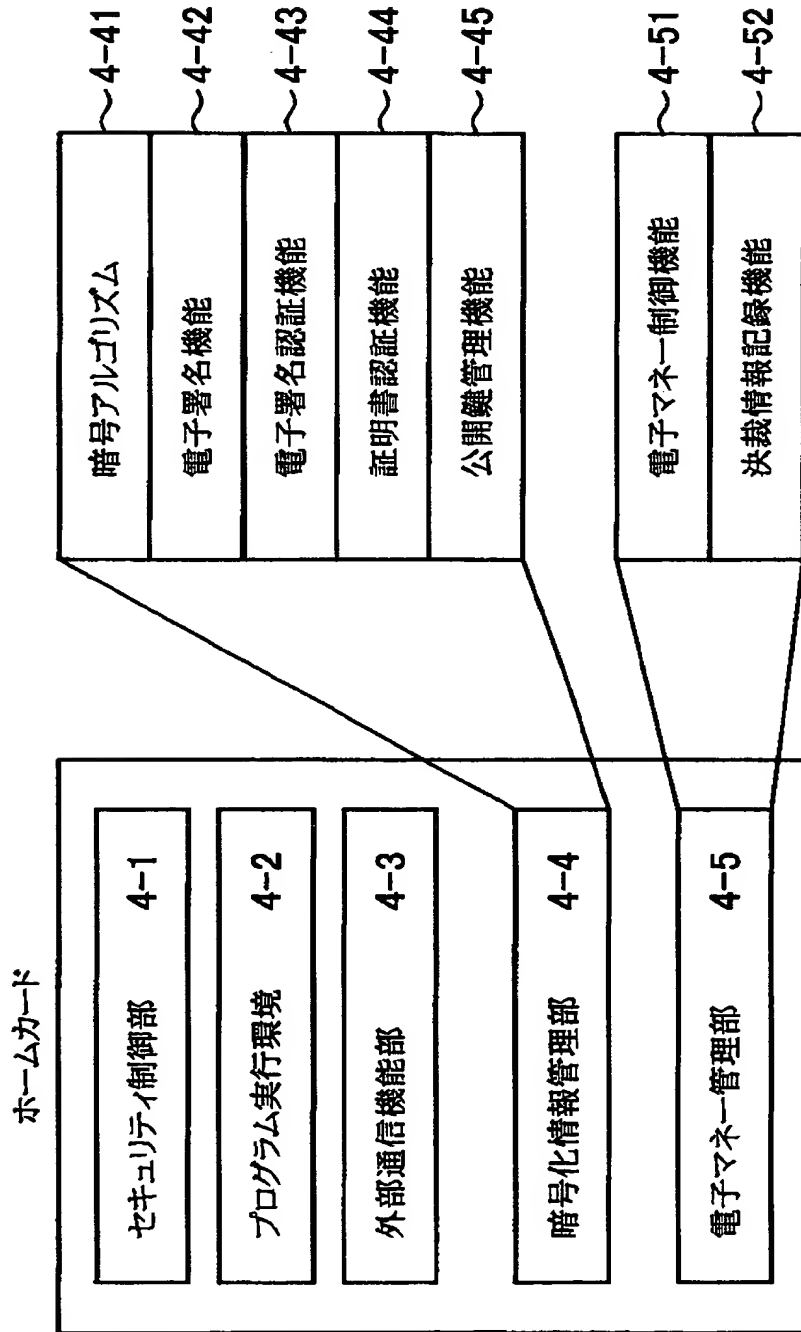
【図 3】

本発明のホームサーバの機能ブロック



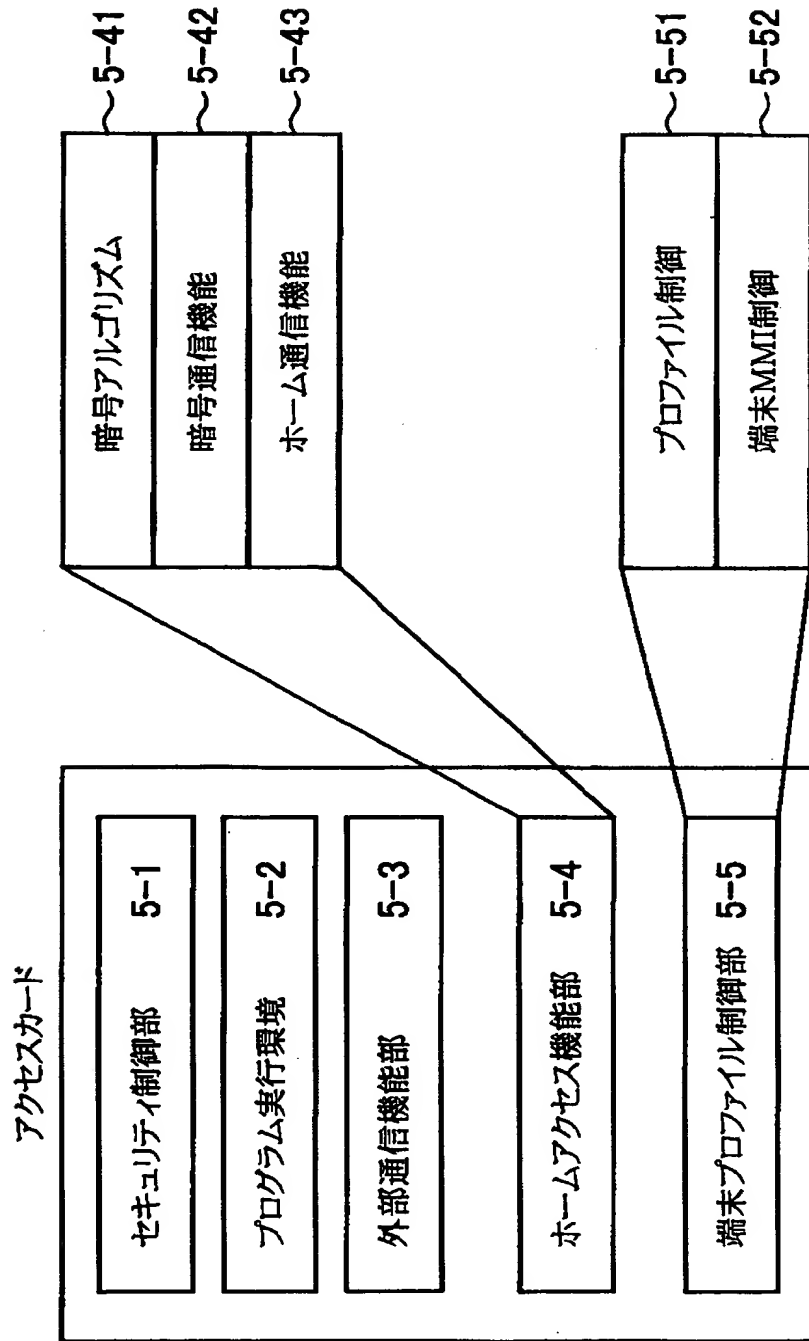
【図 4】

本発明のホームカードの機能ブロック



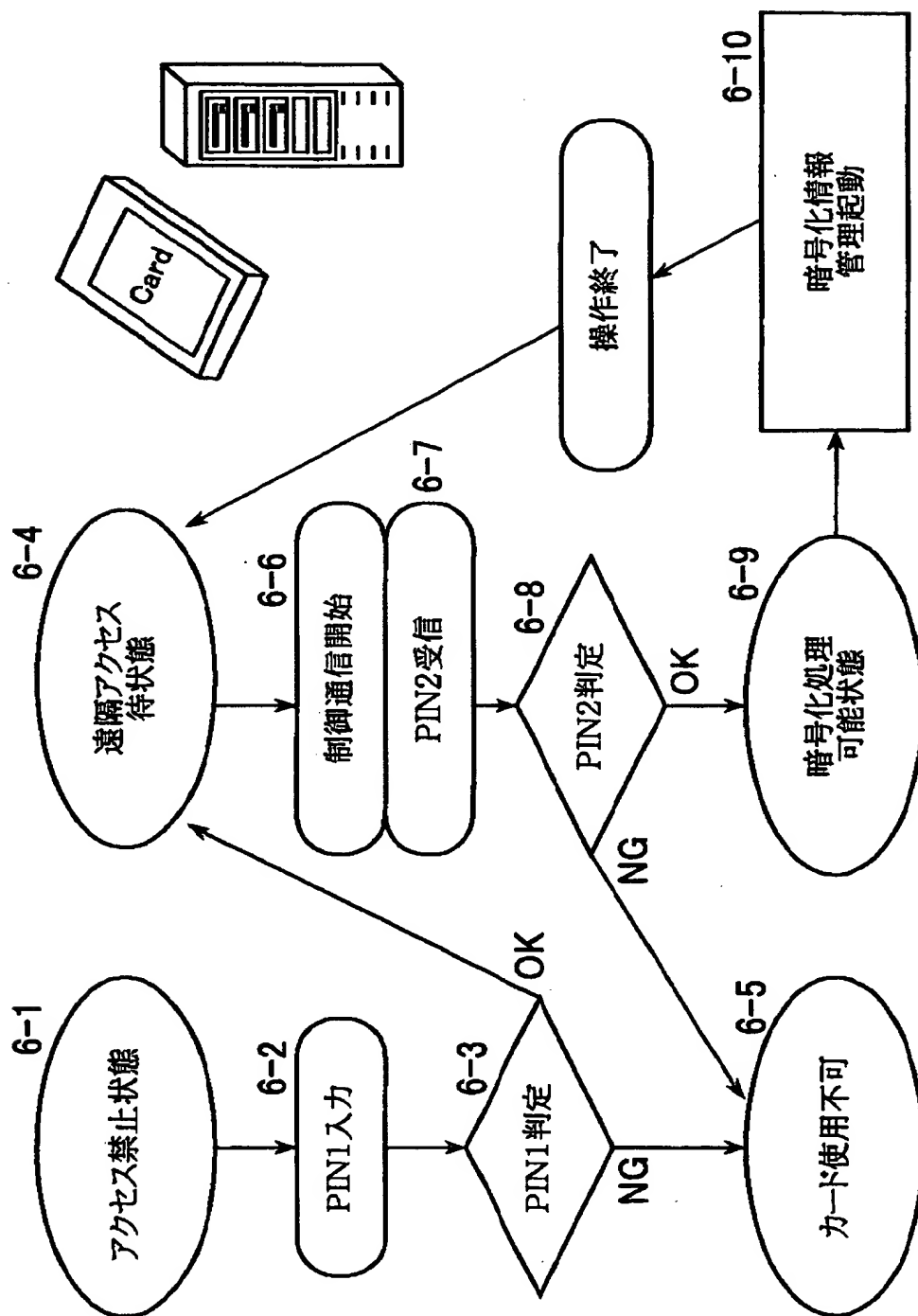
【図 5】

本発明のアクセスカードの機能ブロック



【図 6】

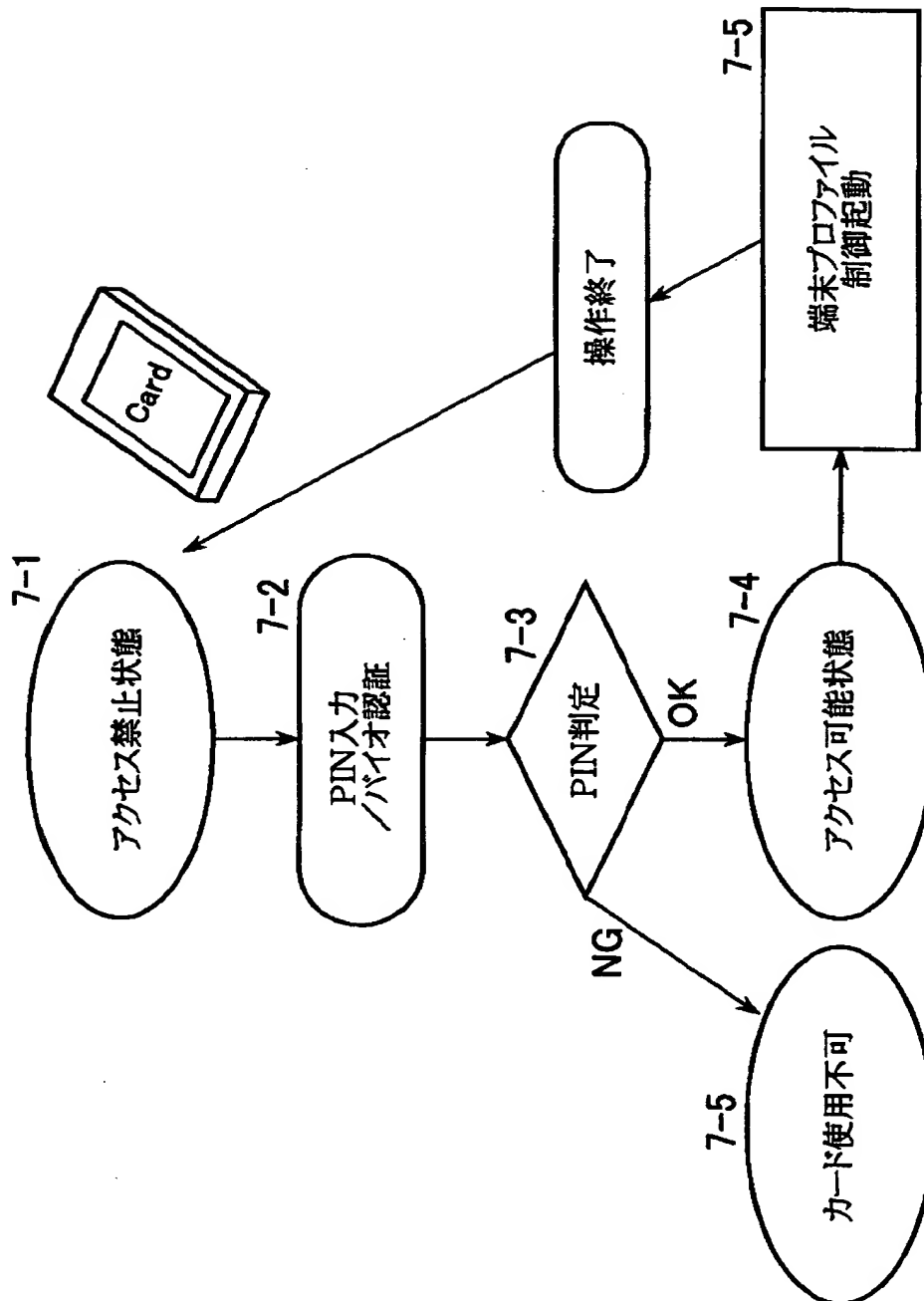
本発明のホームカードセキュリティ制御手順





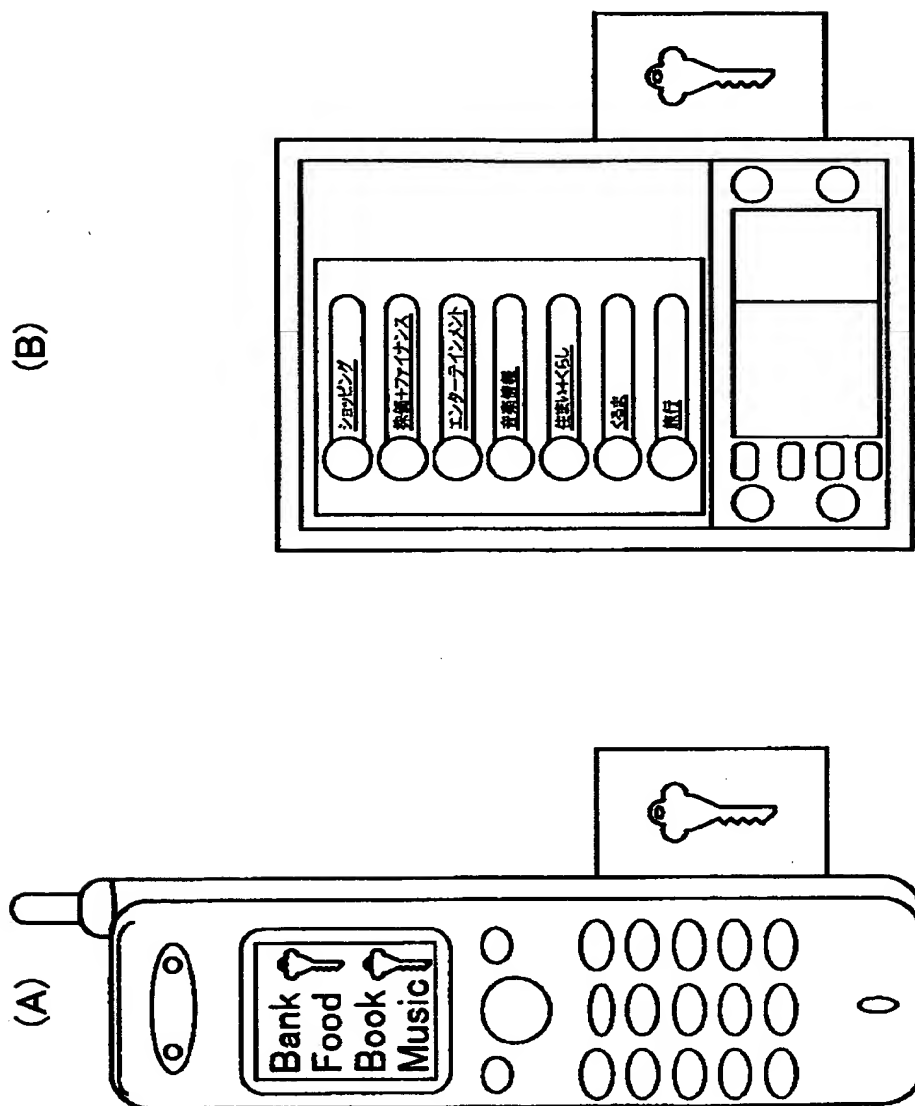
【図 7】

本発明のアクセスカードによるアクセス制御手順



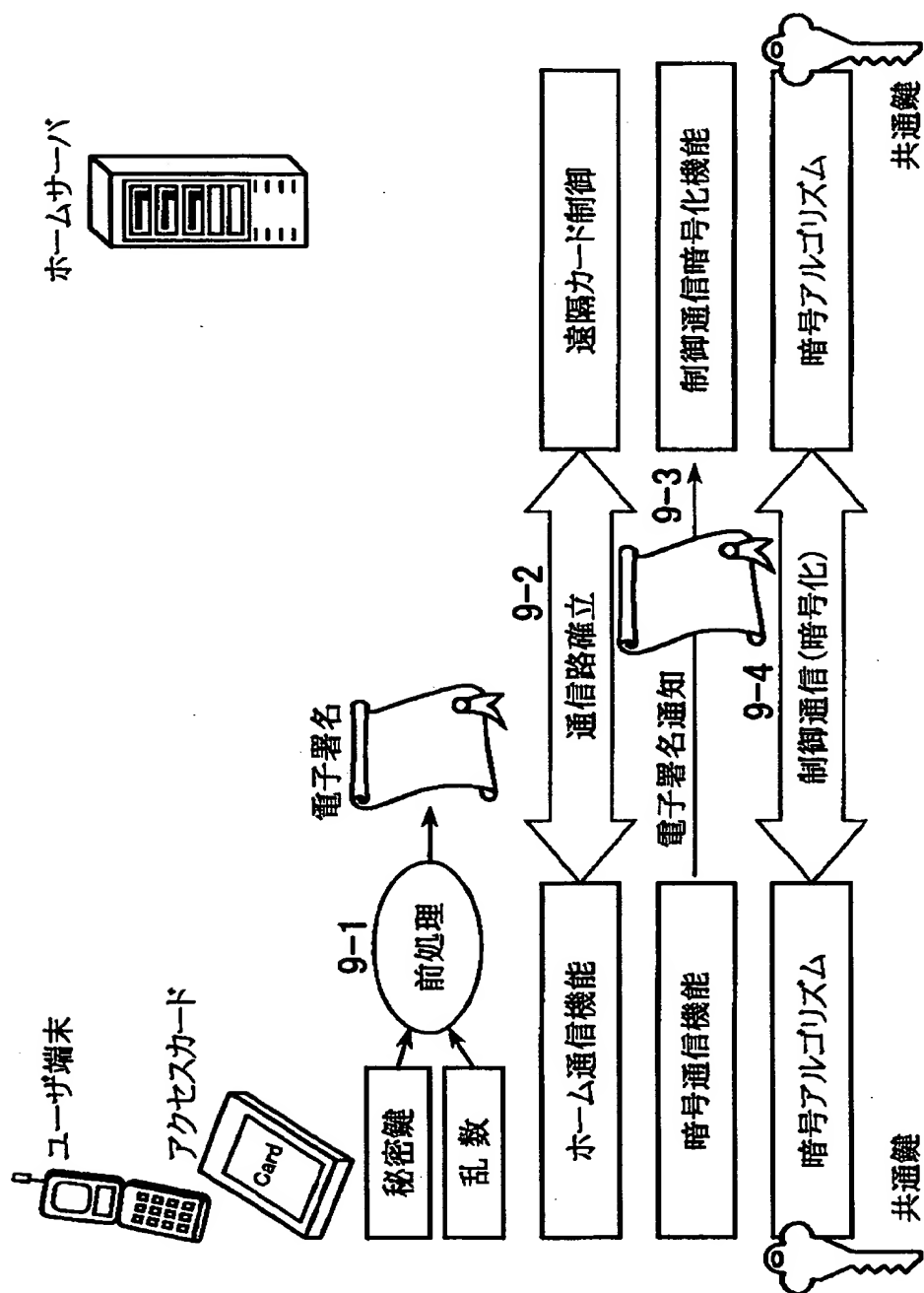
【図 8】

ユーザ端末機器の操作画面の一例



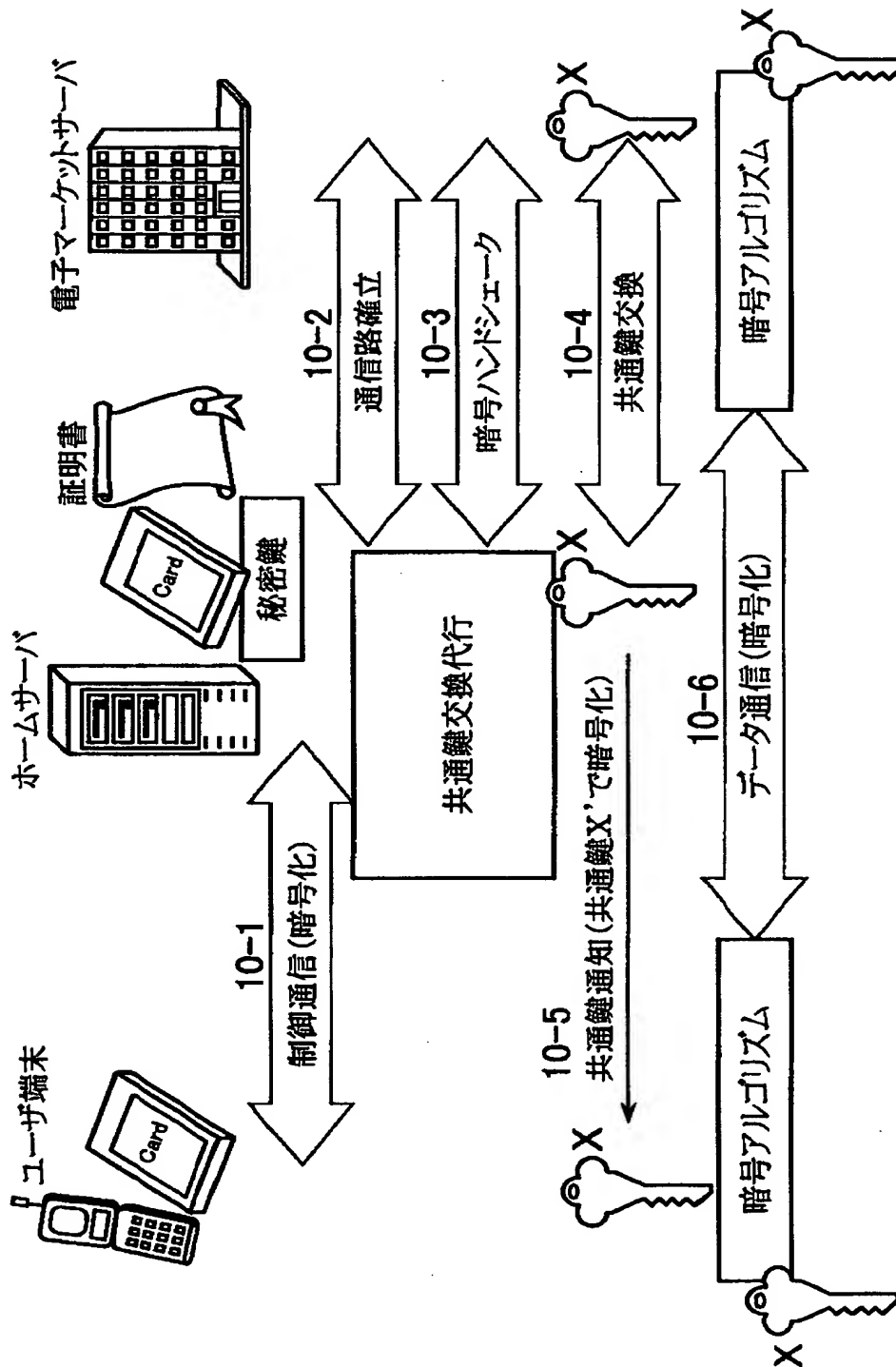
【图9】

## 本発明の制御通信用暗号化手順



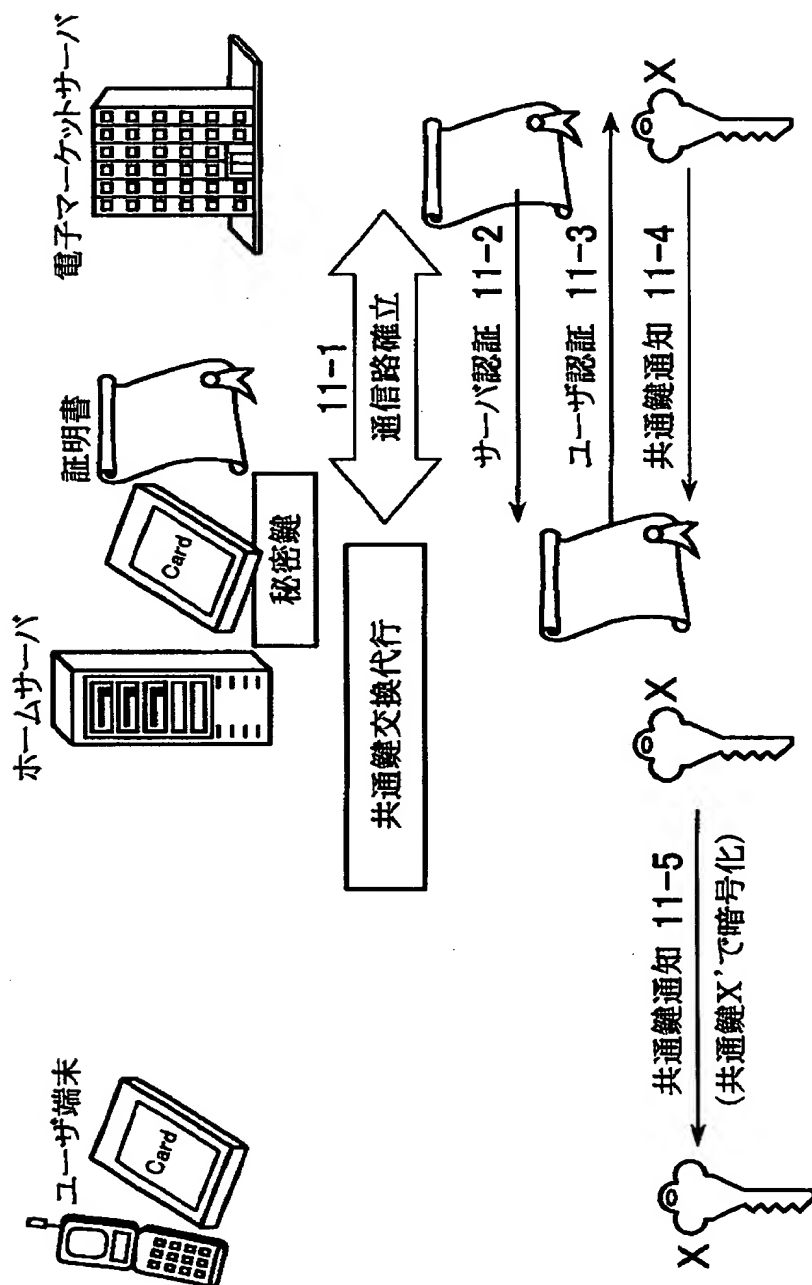
【図10】

本発明のデータ通信用暗号化手順



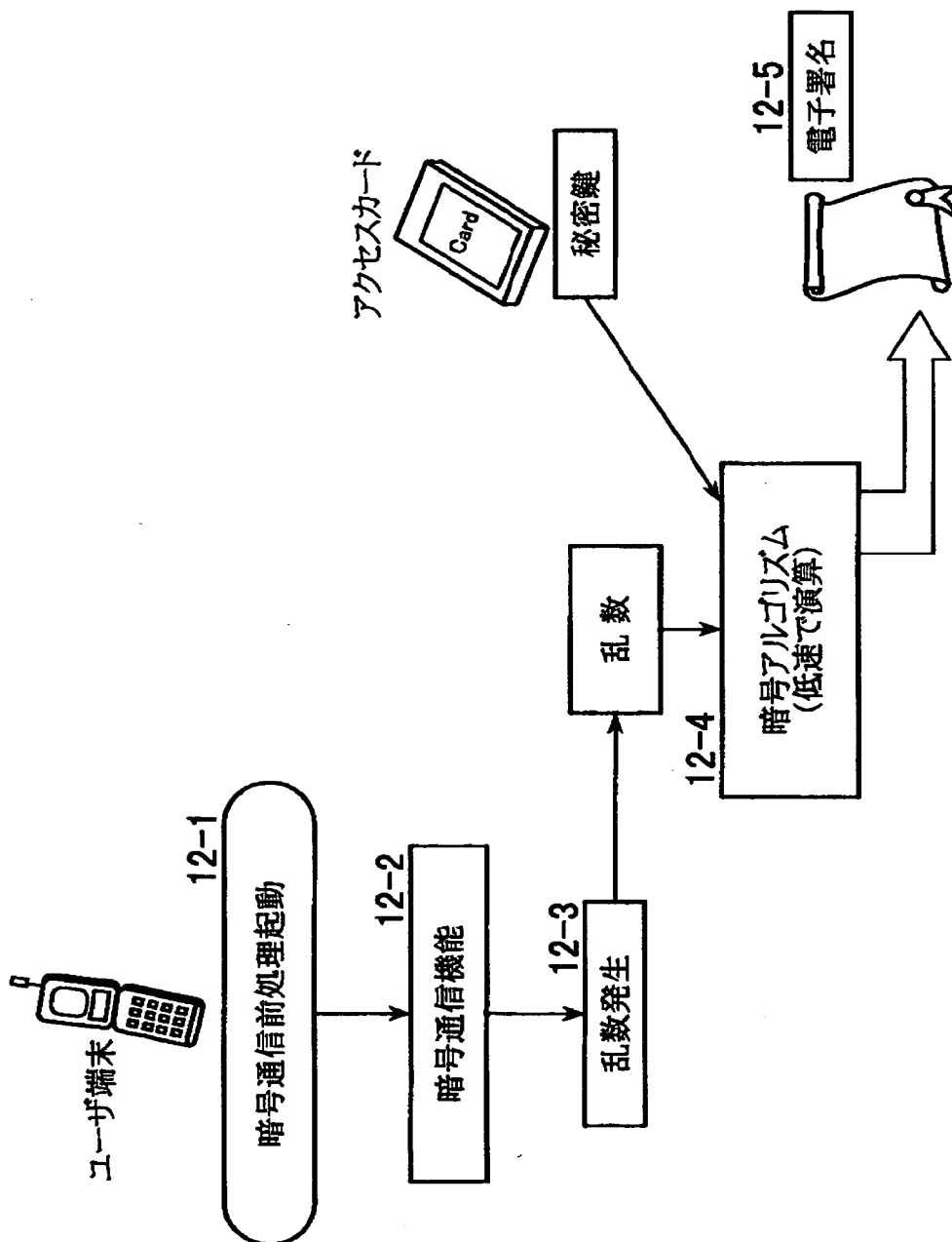
【図 1 1】

本発明の共通鍵交換代行処理手順



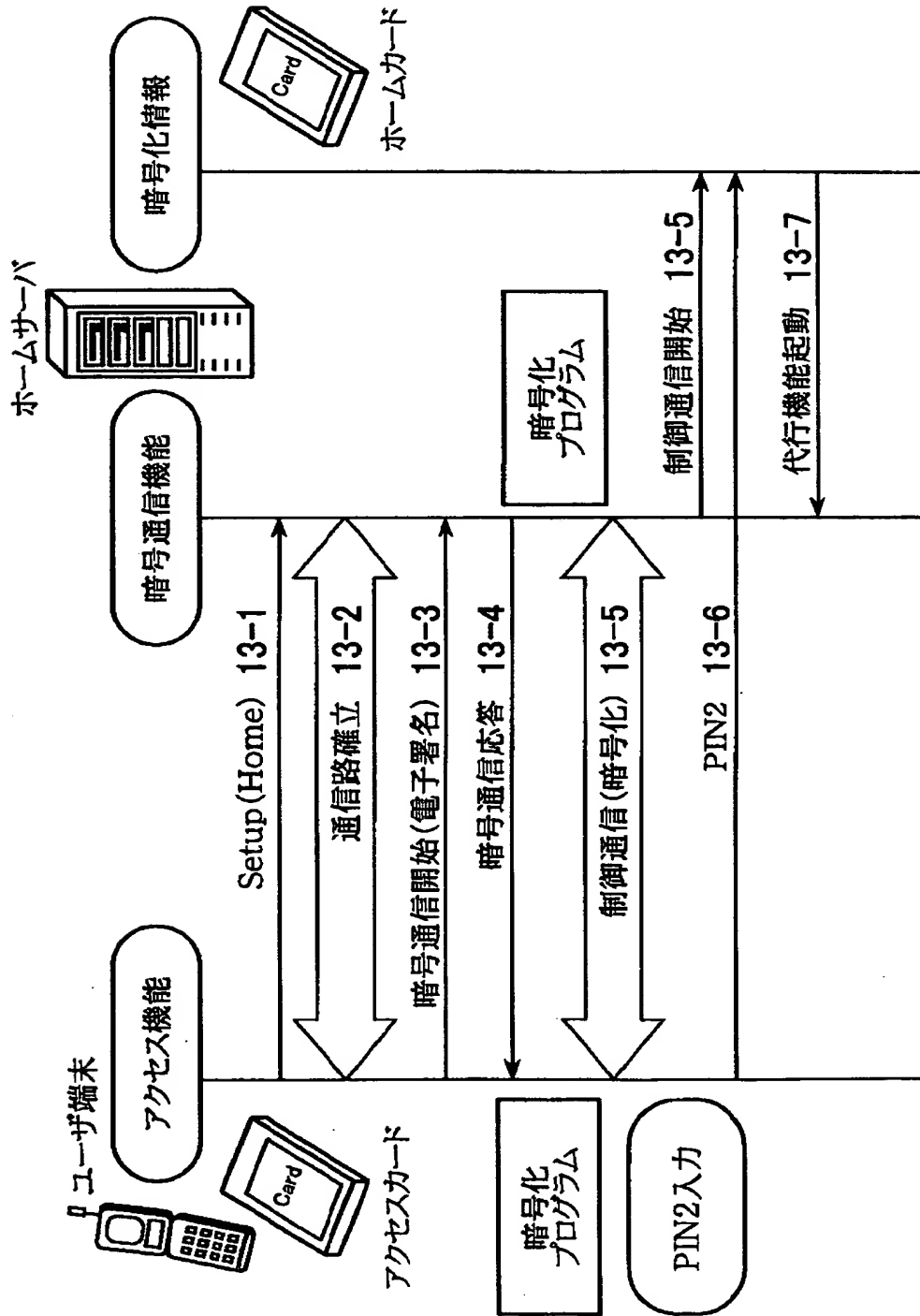
【図 1 2】

本発明のアクセスカード暗号通信前処理の手順



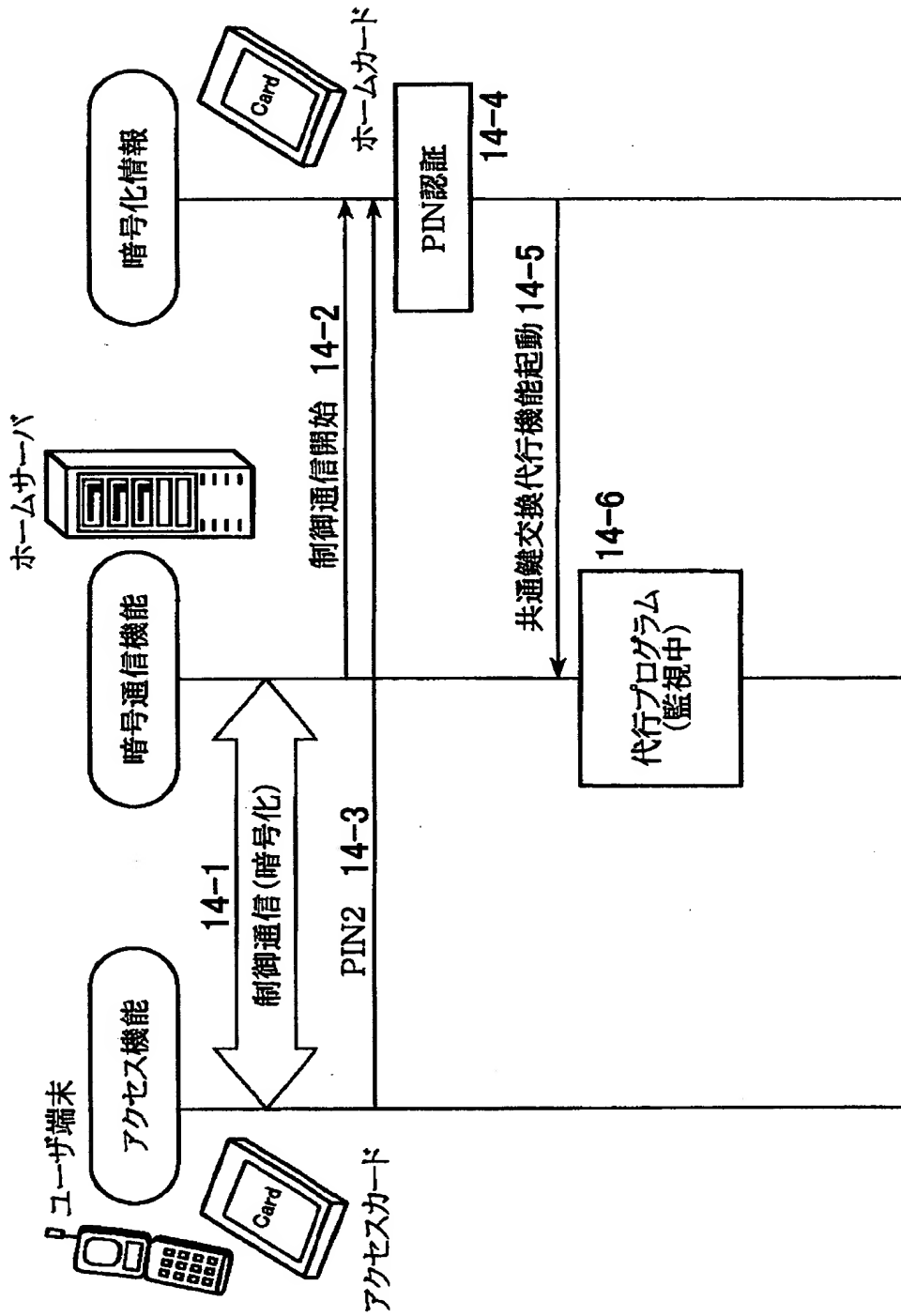
【図 1 3】

本発明の制御通信処理手順



【図 14】

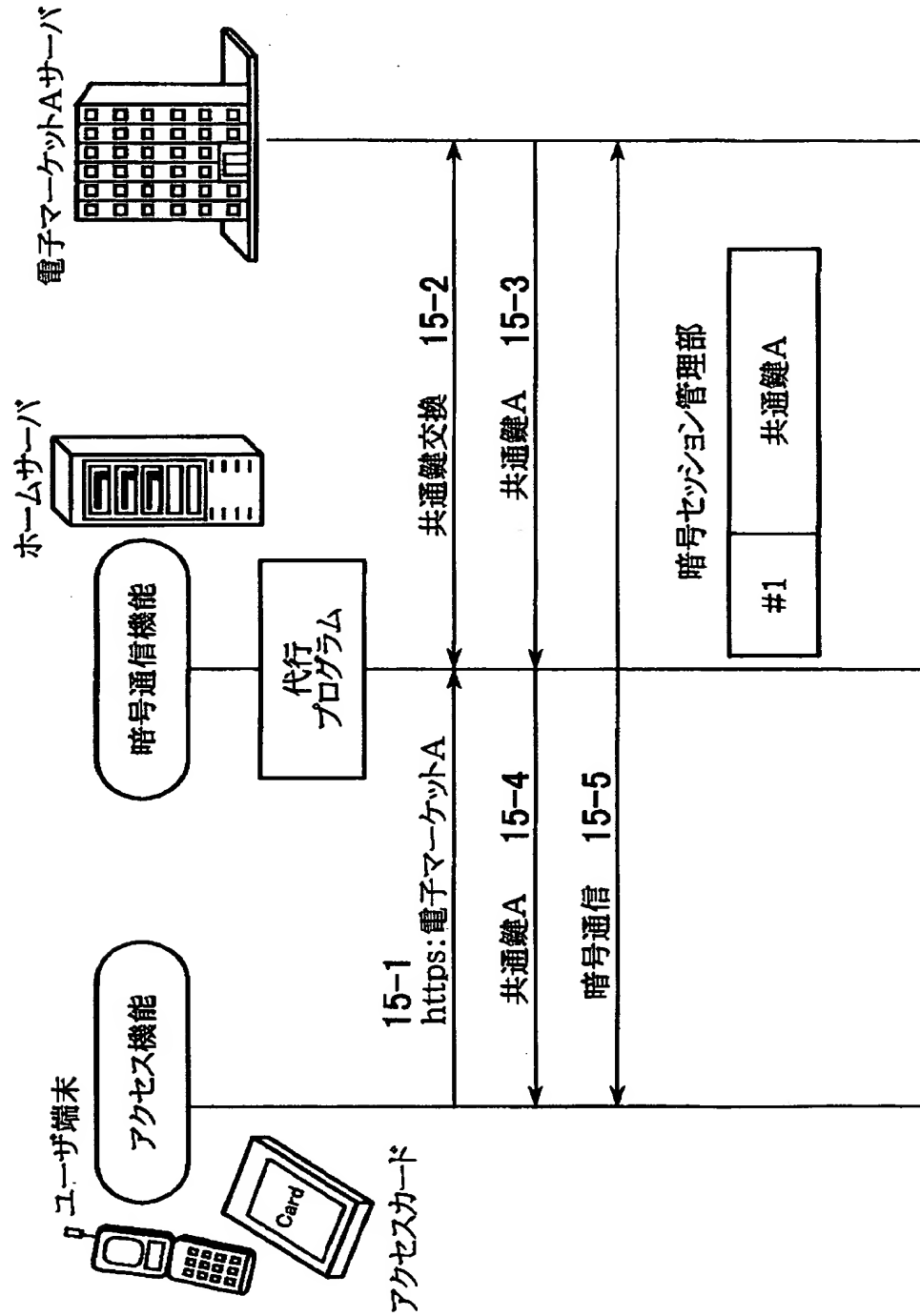
本発明のホームカード遠隔操作処理手順





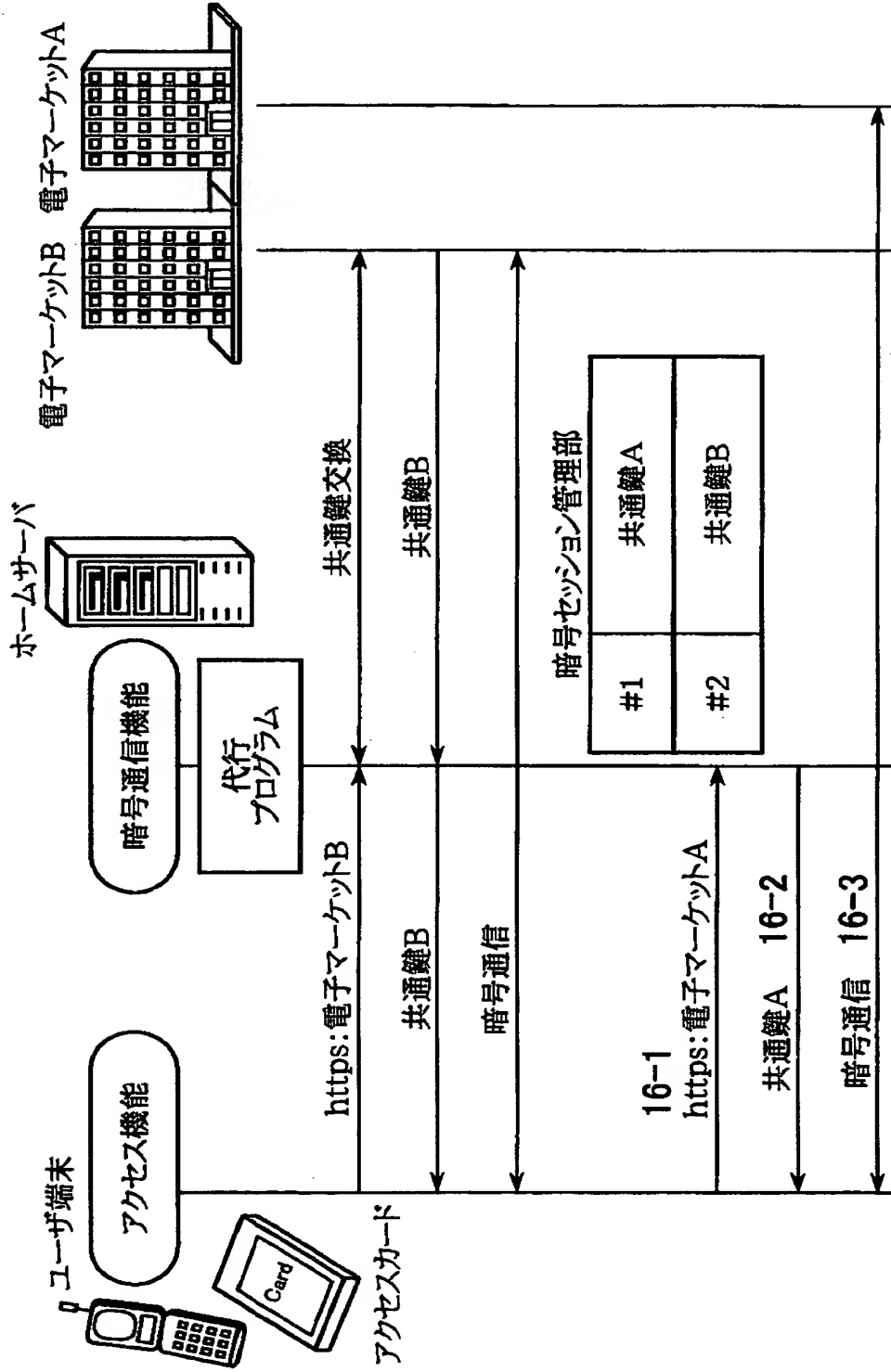
【図 1 5】

本発明によるユーザから1セッションの電子マーケットへのアクセス手順



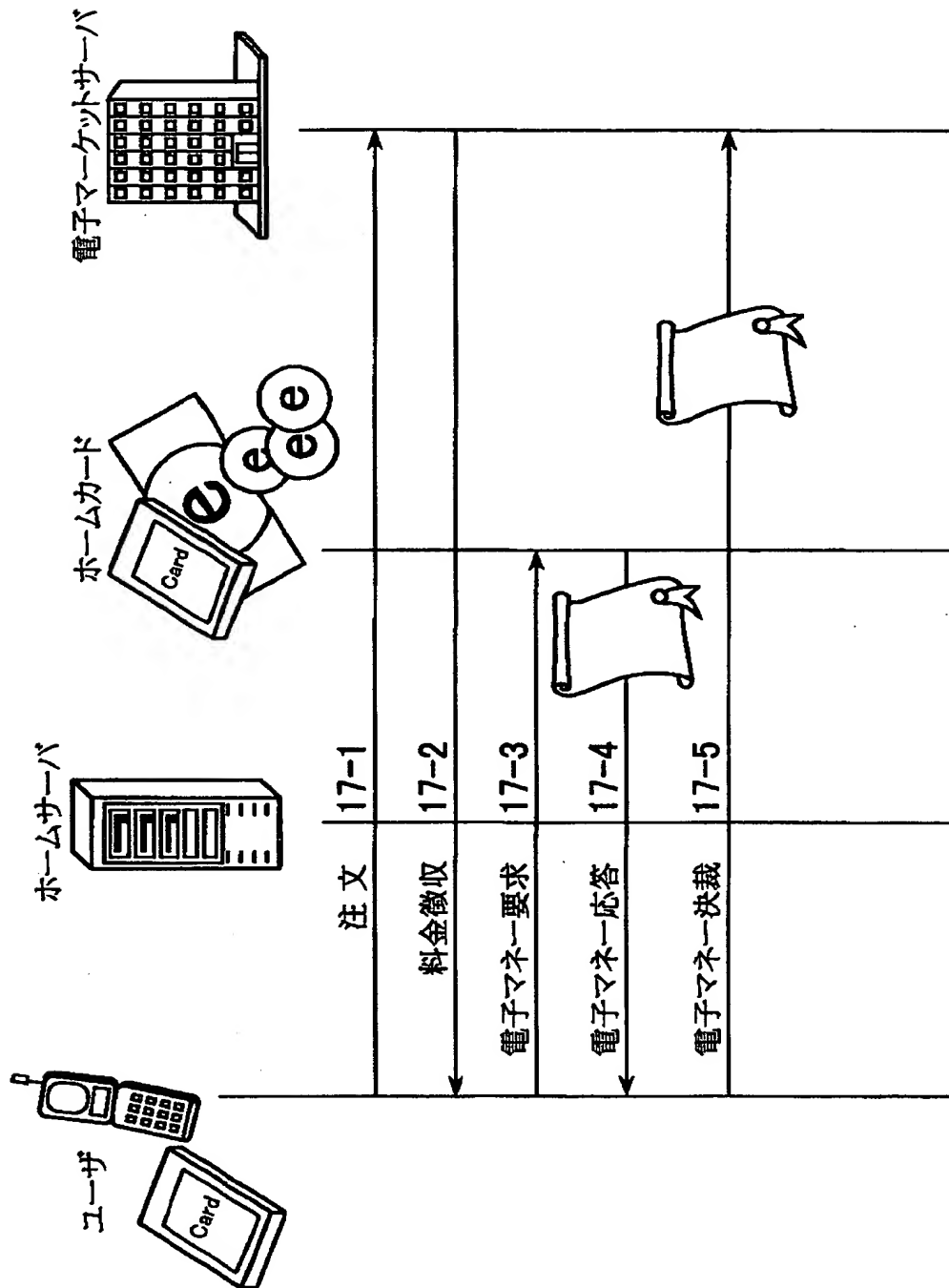
【図 1 6】

本発明によるユーザから複数セッションの電子マーケットへのアクセス手順



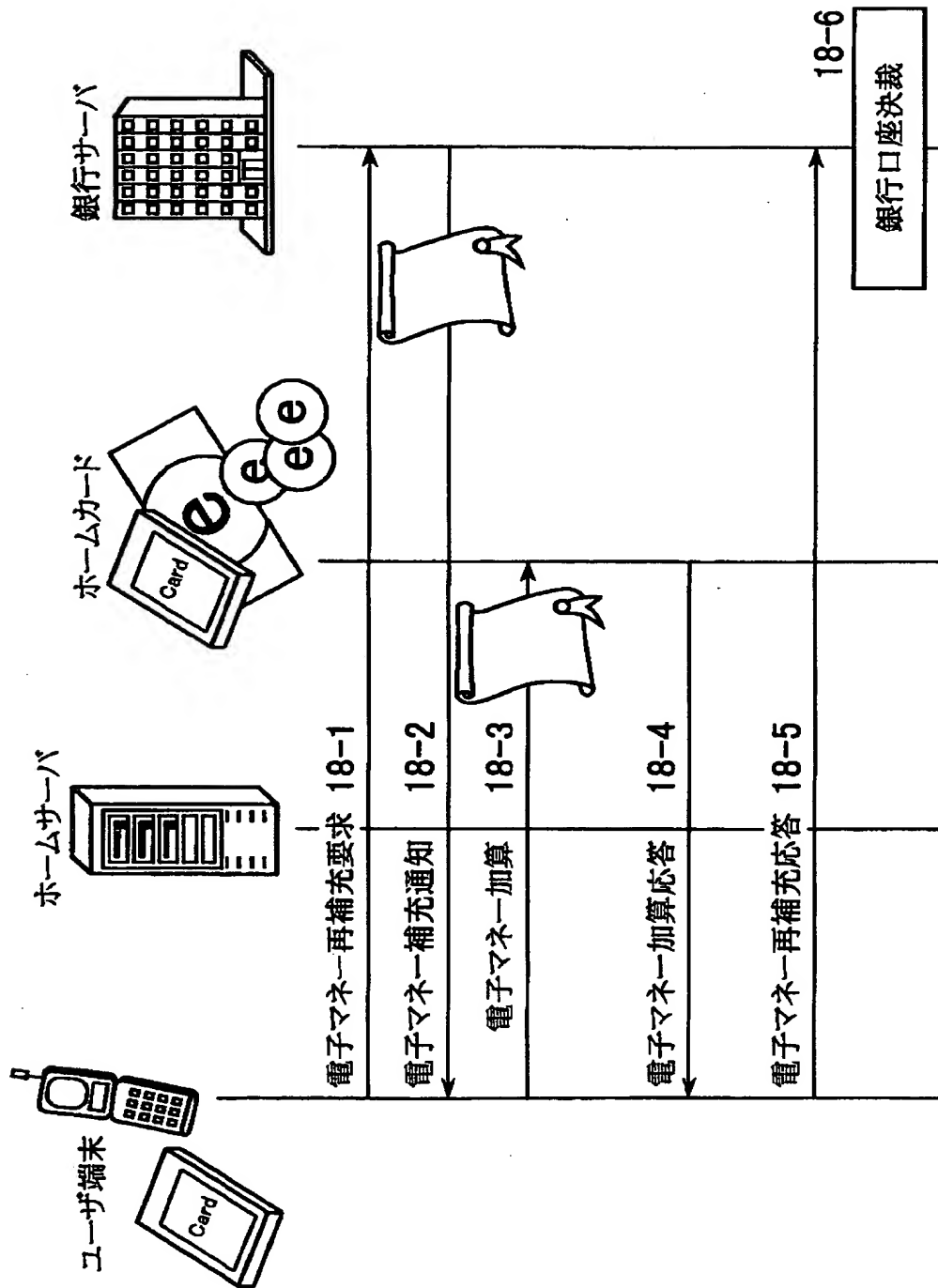
【図17】

本発明による電子マネー料金徴収手順



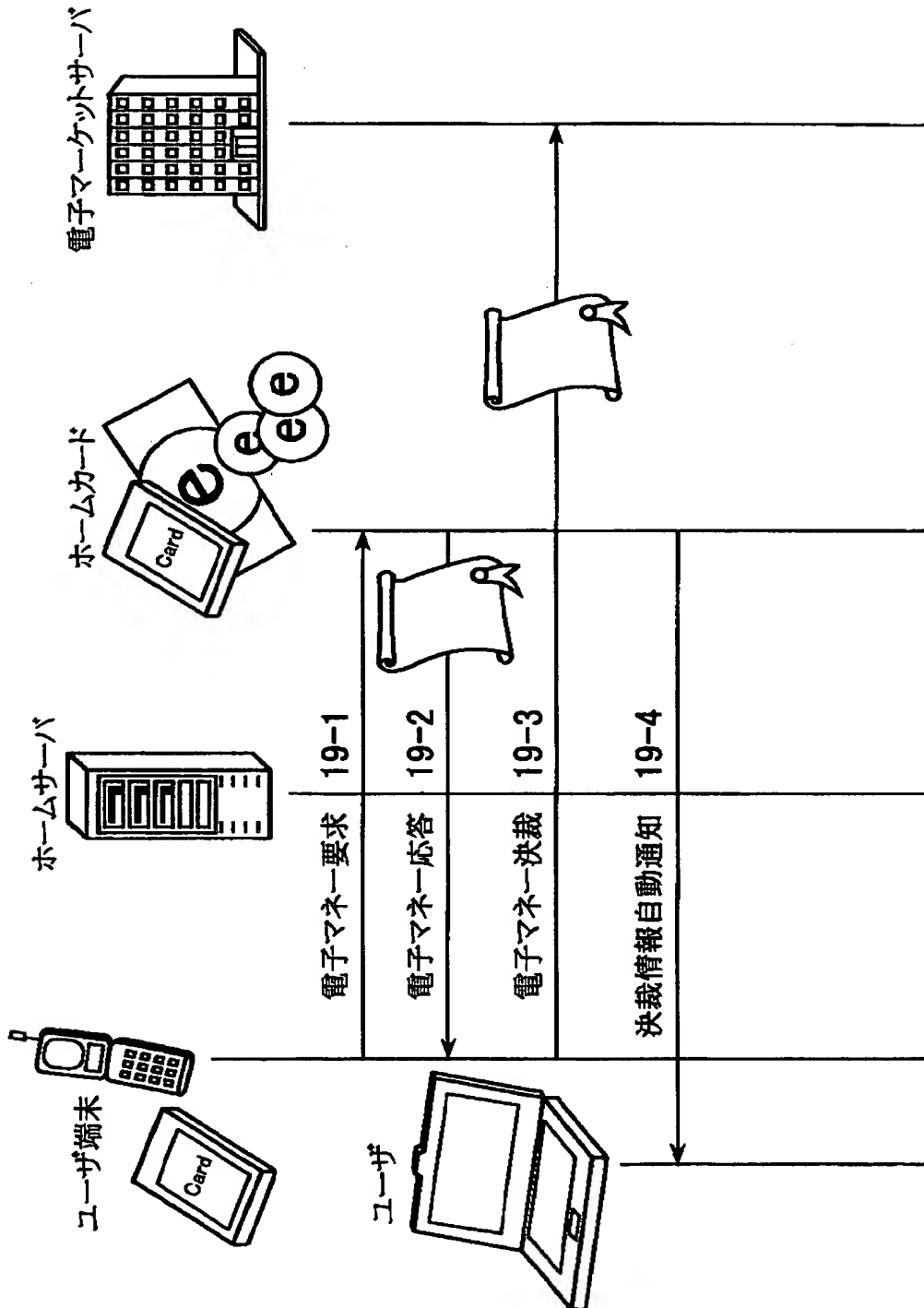
【図 1 8】

本発明の電子マネー再補充手順



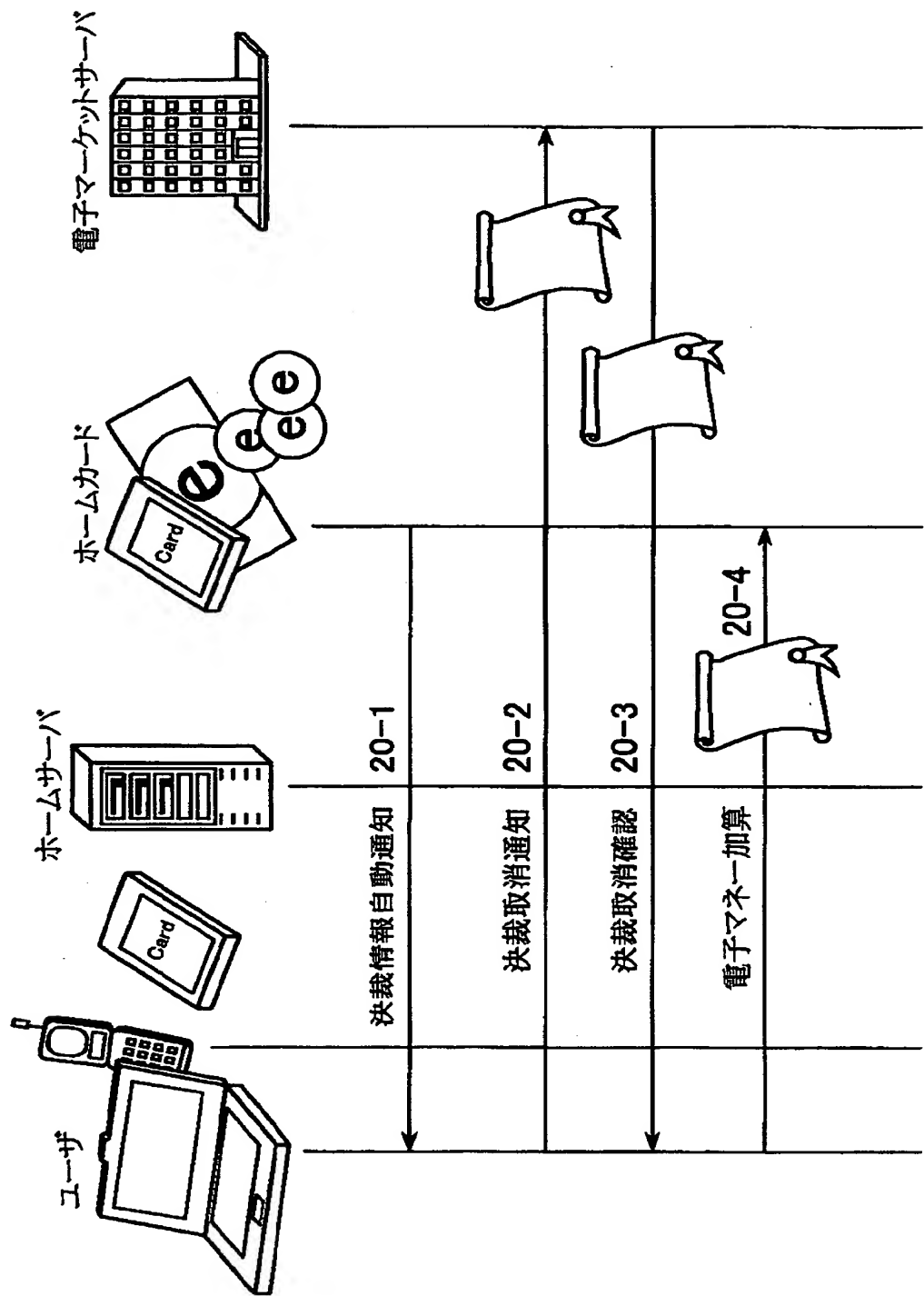
【図19】

本発明の決裁情報自動通知処理手順



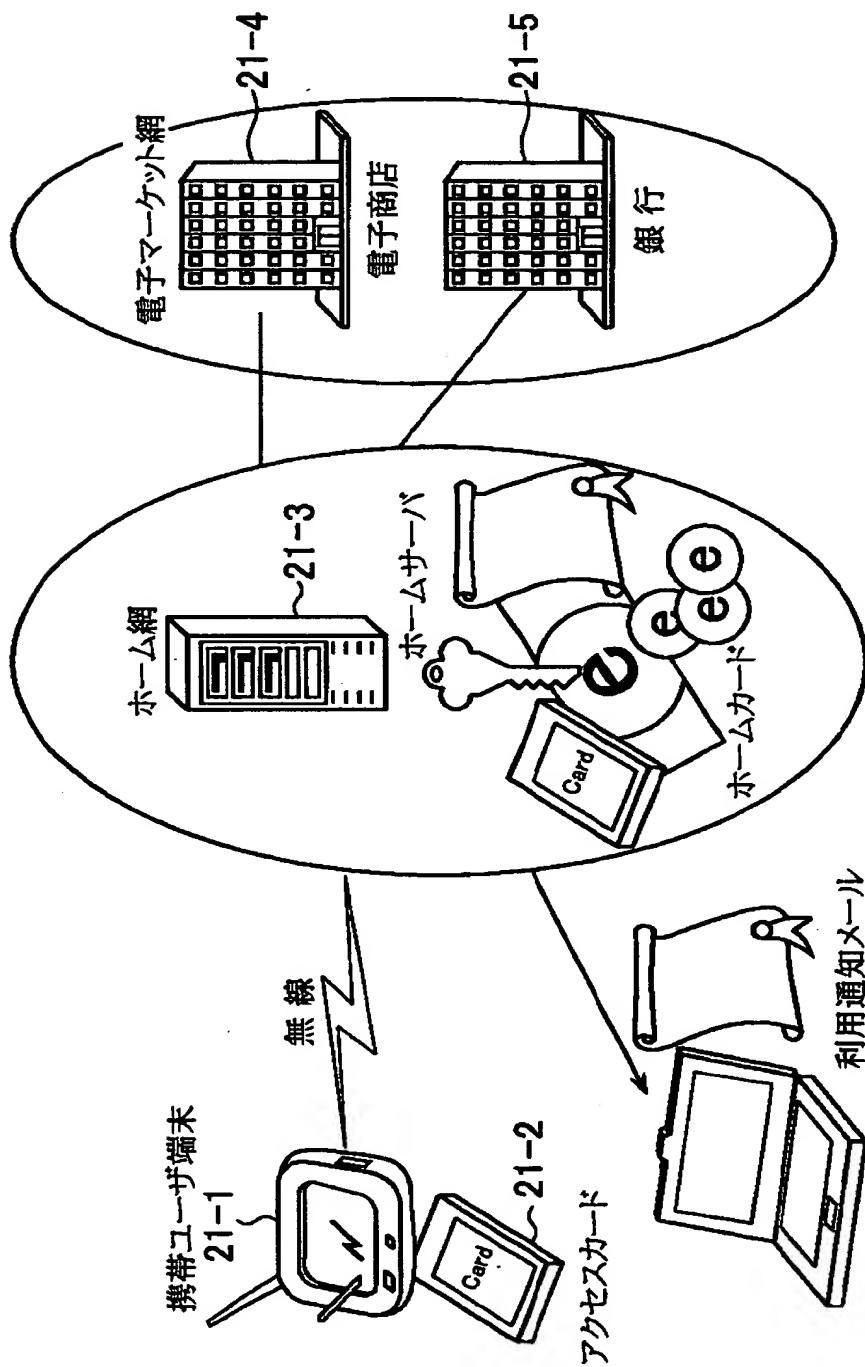
【図 2 0】

本発明の決裁内容取り消し処理手順



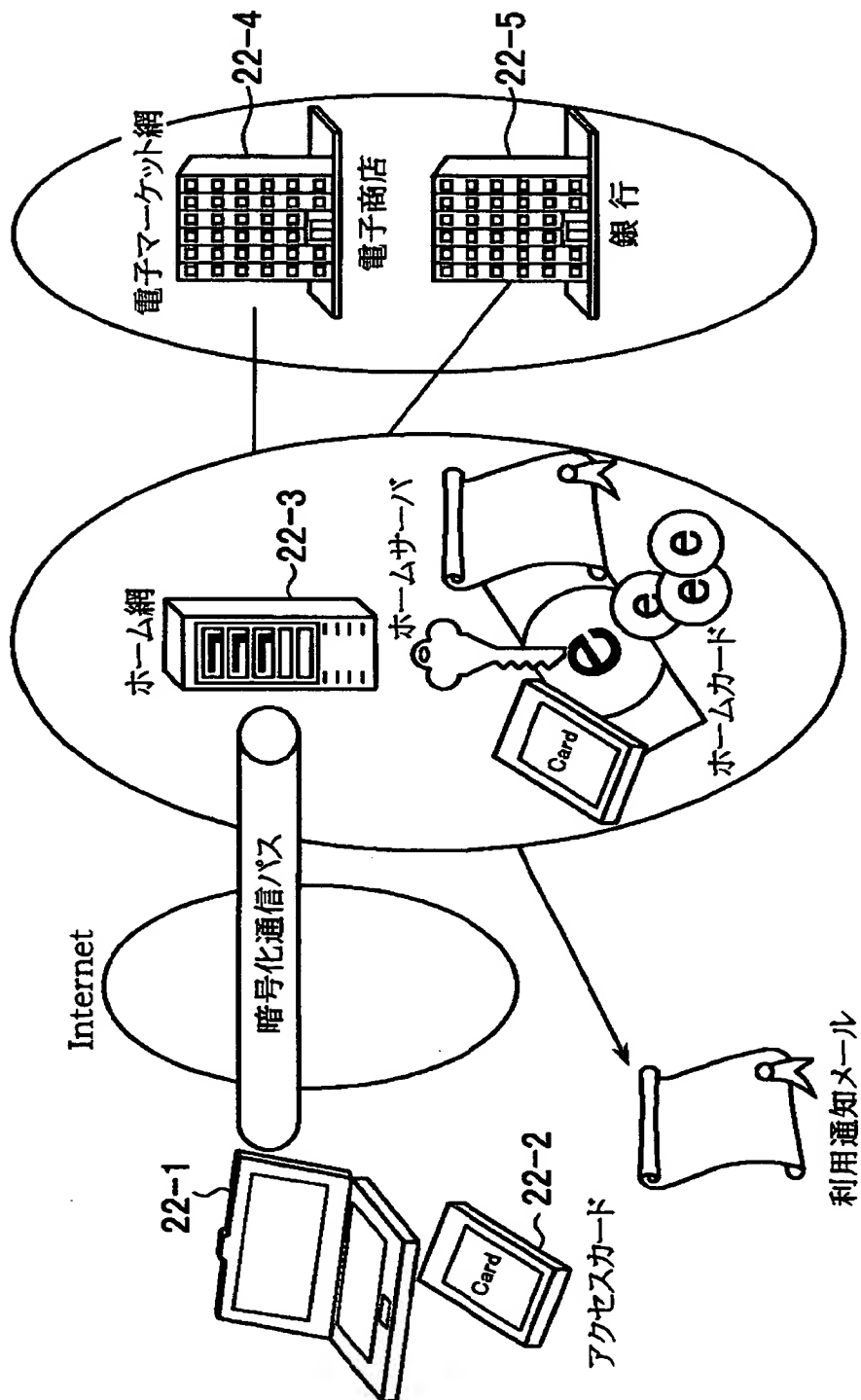
【図21】

本発明の無線網での利用形態



【図 22】

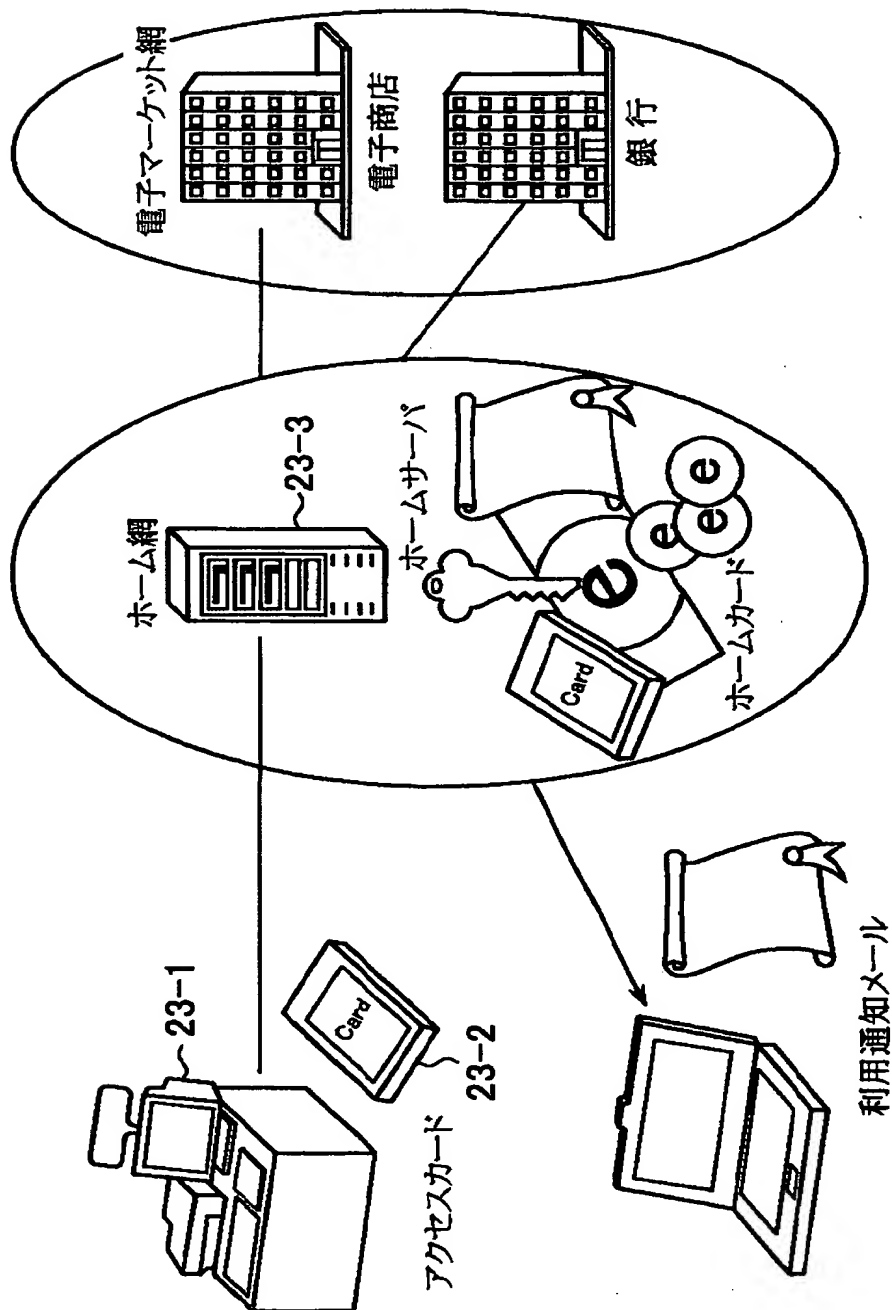
本発明の職場等のオフィスでの利用形態





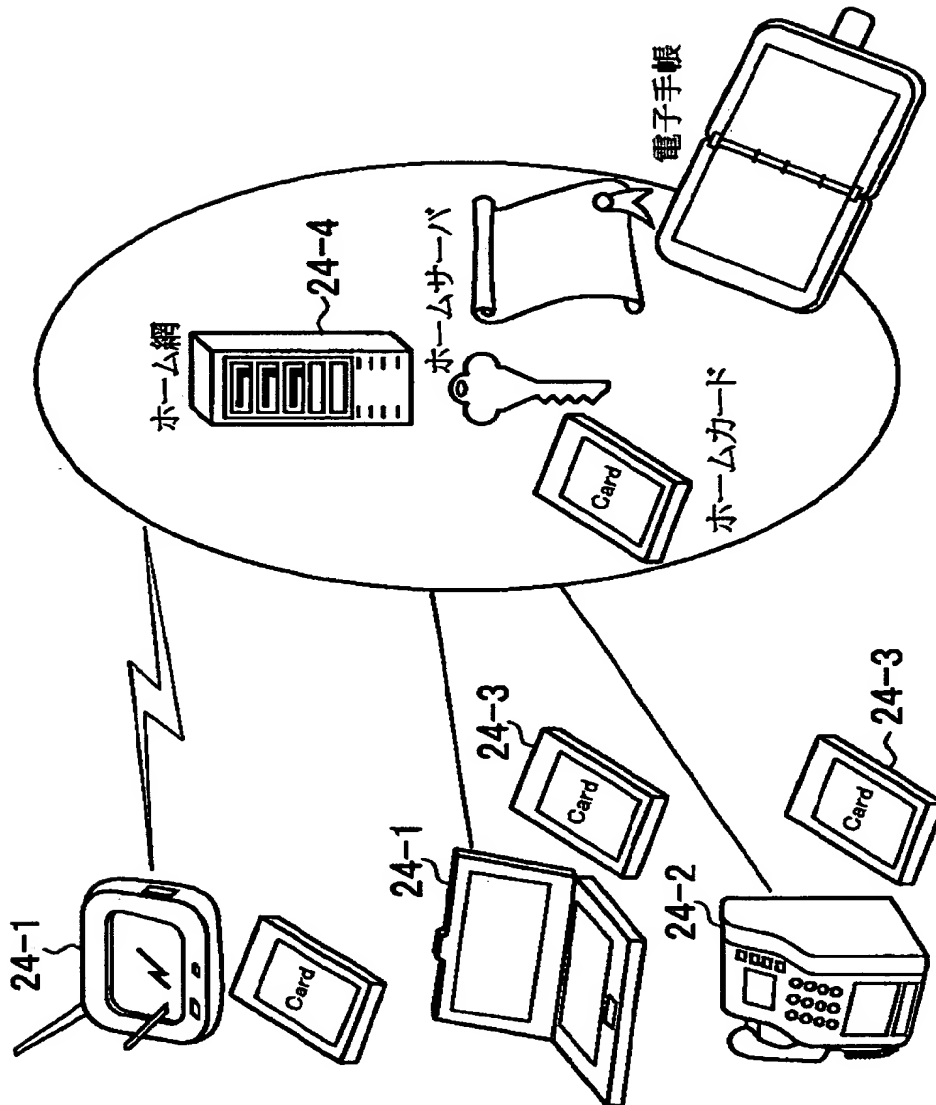
【図 23】

本発明のコンビニエンスストア等での利用形態



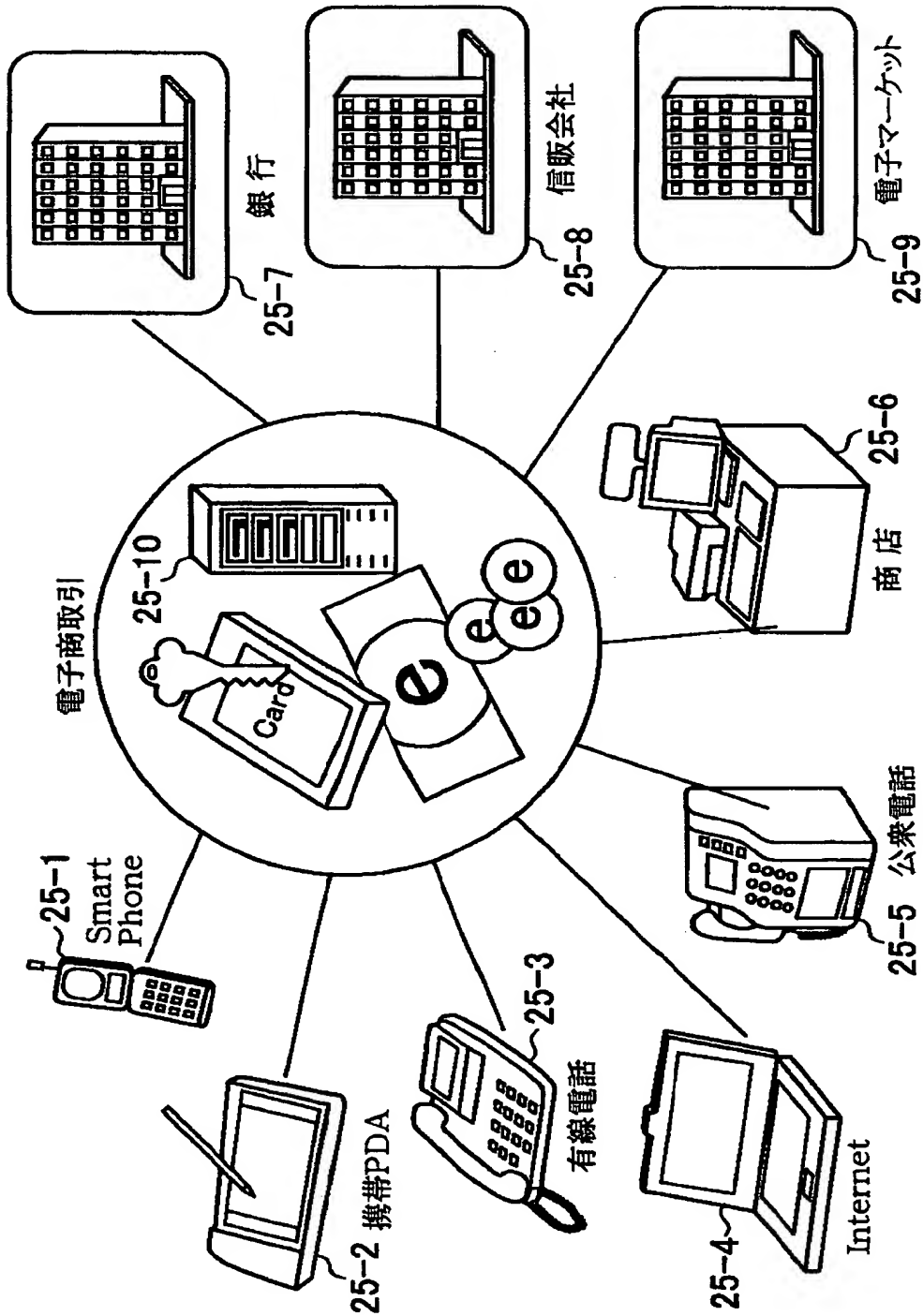
【図 24】

本発明の情報蓄積媒体としての利用形態



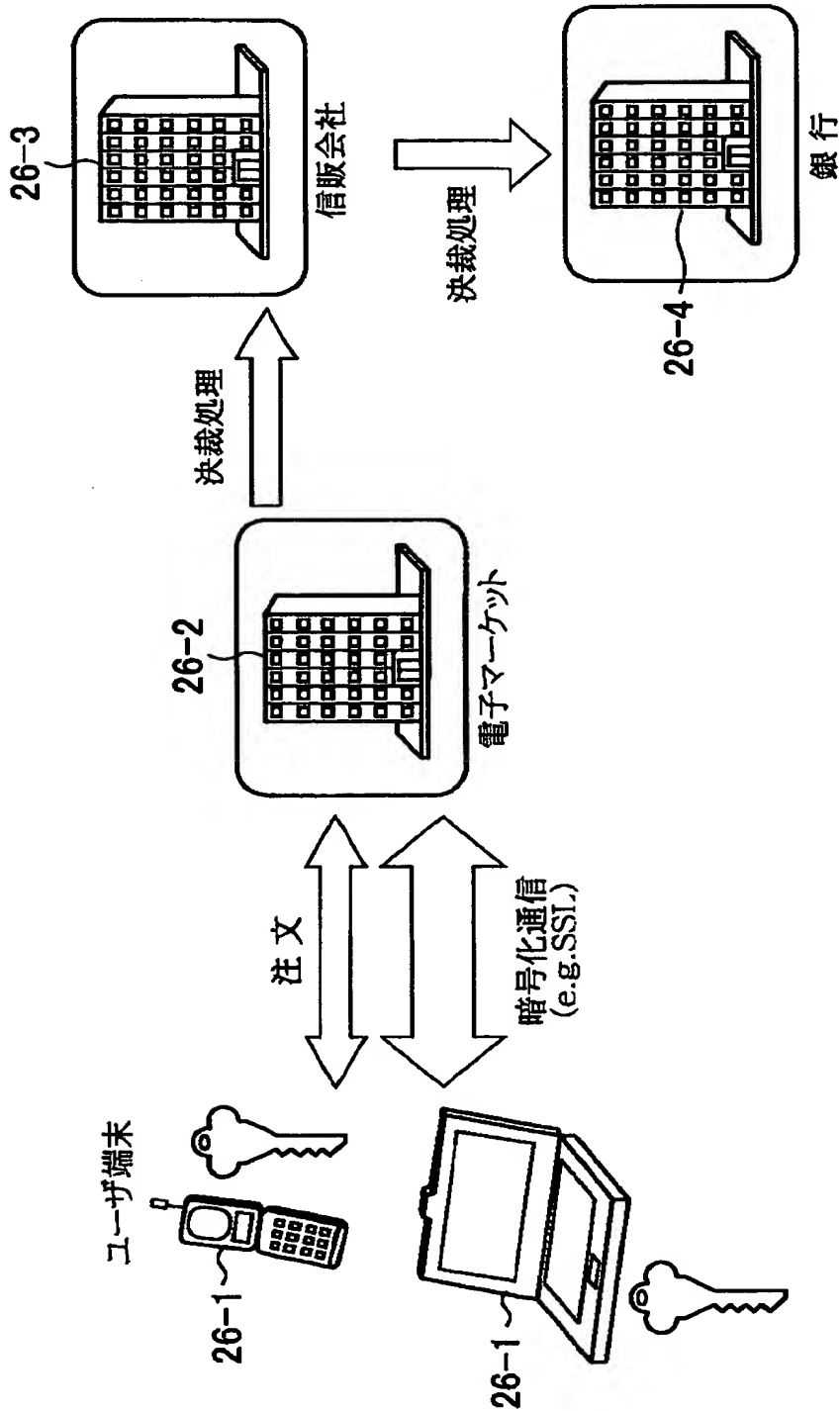
【図 25】

電子商取引等における情報流通に使用されるユーザ端末機器  
及び情報処理装置の例



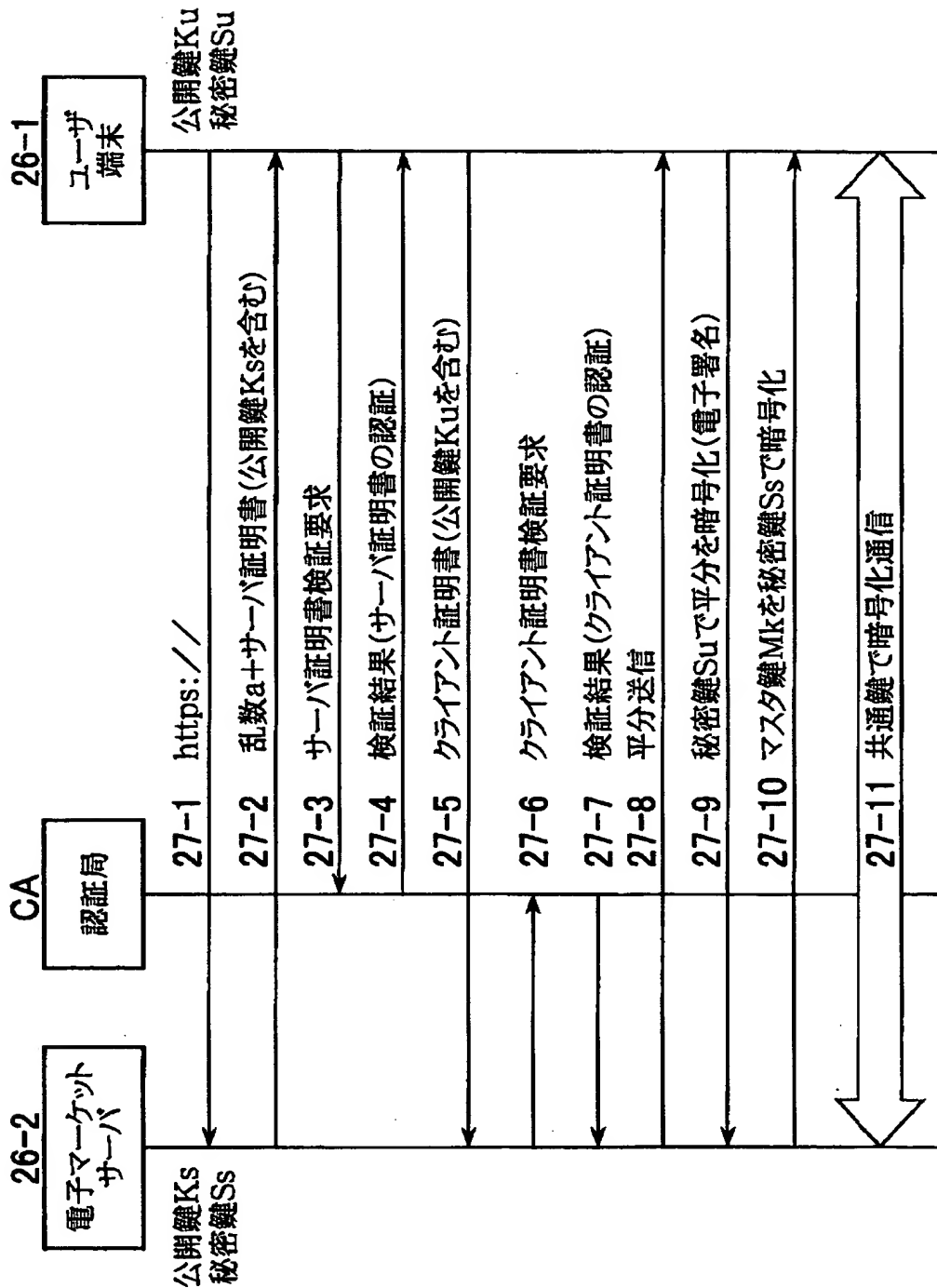
【図 26】

従来の電子商取引等におけるセキュリティ管理技術



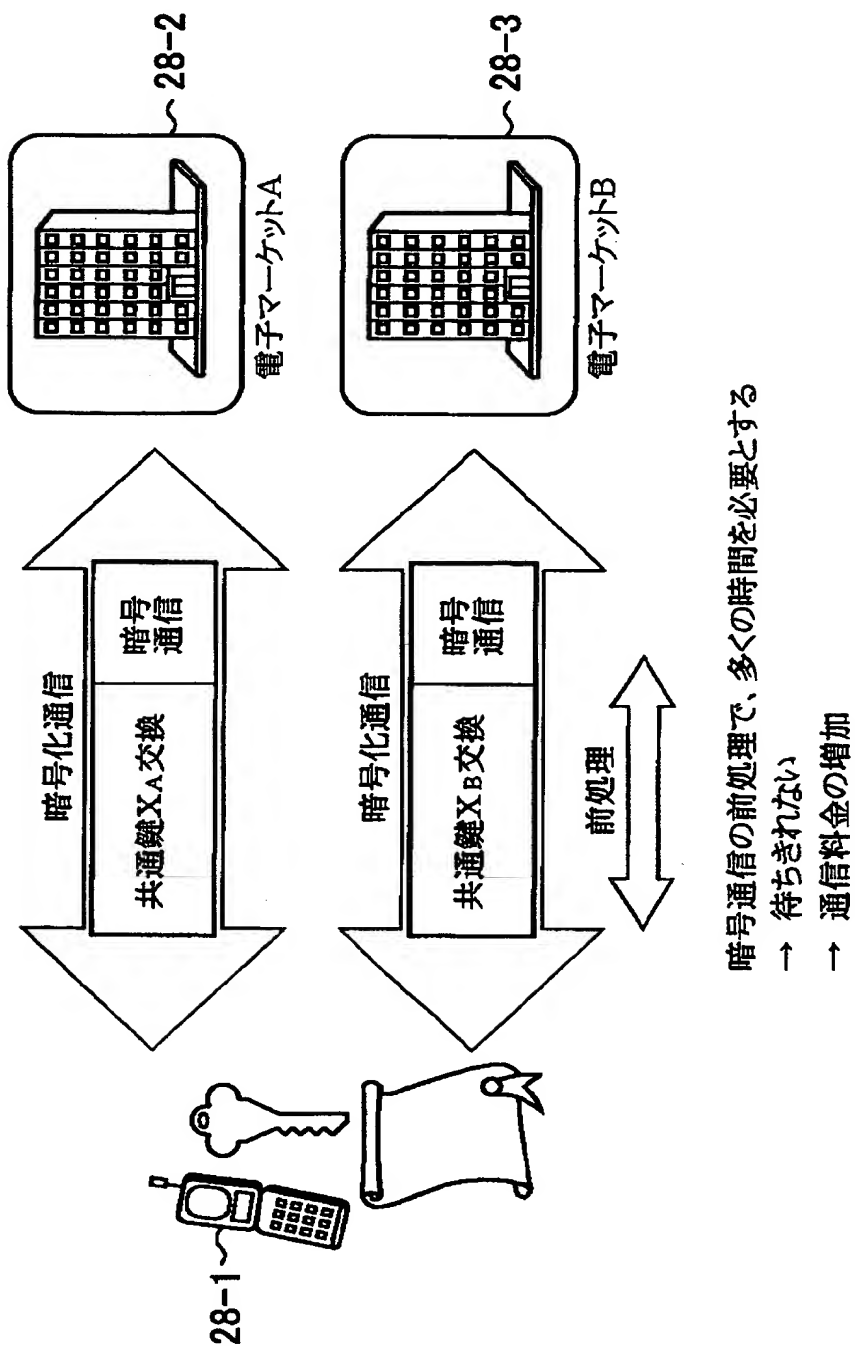
【図 2 7】

従来のセキュリティ管理の通信手順



【図 28】

複数の電子マーケットと電子商取引を行う様子



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 電子商取引等における通信情報の暗号化及び認証処理を、ユーザ端末機器に代わって代行する認証・暗号化処理代行サーバ及び該サーバへのアクセスを許可するアクセスカードに関し、認証・暗号化処理の高速化を図り、且つ、電子商取引等を簡便に安全に行えるようにする。

【解決手段】 家庭内等に備えたホームサーバ 1-1 に接続したホームカード 1-2 に、電子マーケットサーバ 1-5 との電子商取引等における認証及び共通鍵の交換を含む暗号化通信の前処理を代行する機能を具備させ、ユーザが携帯するユーザ端末機器 1-3 からアクセスカード 1-4 を用いてホームサーバ 1-1 にアクセスし、ホームサーバ 1-1 により、認証及び共通鍵の交換を含む暗号化通信の前処理を高速に行い、該前処理により得られた共通鍵をユーザ端末機器 1-3 に通知し、ユーザ端末機器 1-3 は該共通鍵を用いて電子商取引等の情報流通を行う。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2 0 0 0 - 3 5 3 8 9 5
受付番号	5 0 0 0 1 4 9 8 2 1 8
書類名	特許願
担当官	内山 晴美 7 5 4 5
作成日	平成 1 2 年 1 1 月 2 7 日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	000005223
【住所又は居所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
【氏名又は名称】	富士通株式会社

【代理人】

申請人

【識別番号】	100105337
【住所又は居所】	東京都港区虎ノ門二丁目9番11号 信和ビル
【氏名又は名称】	眞鍋 潔

【代理人】

【識別番号】	100072833
【住所又は居所】	東京都港区虎ノ門二丁目9番11号 信和ビル
【氏名又は名称】	柏谷 昭司

【代理人】

【識別番号】	100075890
【住所又は居所】	東京都港区虎ノ門二丁目9番11号 信和ビル
【氏名又は名称】	渡邊 弘一

【代理人】

【識別番号】	100110238
【住所又は居所】	東京都港区虎ノ門二丁目9番11号 信和ビル
【氏名又は名称】	伊藤 壽郎



出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日	1996年 3月26日
[変更理由]	住所変更
住 所	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
氏 名	富士通株式会社